

案件要約表 (その他)

作成1993年 3月

改訂1996年 3月

ASE/THA/S 605/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク外郭環状道路内のDOH工業道路			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路交通運用計画 (アフターケア)	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 8,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 第7次道路整備5ヵ年計画 (1991年10月～1996年9月) のうちで、交通安全対策事業として、100億バツが計上されており、本調査の提案計画は前回の道路交通運用計画調査での提案も含めて実施される。なお、立体化事業、モーターサイクルレーンの整備事業は道路建設事業及び維持事業として実施されることになる。 (平成5年度在外事務所調査) 調査結果はDOHによって活用されており、タイ政府の年度予算によって実施されている。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査) 交通運用計画実施のための情報収集システムについては、コンピュータネットワークの活用により、十分なレベルで達成されている。交通運用方策に関する提言は、リターン部の改善を除き実施されている。	
4. 分類番号		1989年1月～1990年6月に実施された道路交通運用計画調査 (TOFR調査) の成果を取り入れ、タイ王国政府運輸通信省道路局 (DOH) は、第7次道路整備5ヵ年計画の策定を進めている。この第7次計画のうち、交通安全と交通運用について、前半の1事業計画作成と実施に貢献し、また、タイ国への 暫しの技術移転を図ることを目的として、本調査が実施された。本調査の対象地域は、バンコク外郭環状道路内のDOHが管轄する工業道路とし、(1) 1学的見地から交通事故減少を図るための交通運用計画の策定および (2) TOFR調査に基づく道路改良計画の提案を行い、その実施過程でカウンターパートへの技術移転を図った。改良計画は、DOHとの協議により、59ヵ所の調査区間のうちから次の10ヵ所を選び、順次、500の地形図をもとに概略設計を行なった。					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 (DOH)						
7. 調査の 目的	交通運用計画の策定、道路改良計画の提案、技術移転						
8. S/W締結年月	1990年 9月						
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント (株) (株) オリエンタルコンサルタント	4. 条件又は開発効果					
10. 調査期間	1991.4-1991.11 (7ヶ月)	調査対象等の選定の基準: 調査区間は、以下の条件に従って候補区間を抽出した。 1) 調査地域内で、道路管理者、ユーザー、周辺住民からの要望の強い区間 2) 交通事故データを含む各種データの解析結果から交通安全上問題が大きいと考えられる区間 3) 現地踏査のデータから交通運用上改良が必要と考えられる区間 DOHとの協議を通じて、合計59区間が候補区間に決定された。うち、2区間は交差点対策、6区間は 一般的道路対策、29区間は通勤歩行者の安全対策が、それぞれ必要とされる区間である。 概略設計のための10ヵ所は、以下の事項を考慮して選定された。 1) 泥濘および危険な状況にあり、改良による高い効果が期待できる箇所 2) 交通条件および回遊点に対する考え方が他の地点に6活用できる箇所 3) 考えられる対象について、概略設計を行ない具体的な設計が必要な箇所					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 交通量調査	[開発効果] タイ国、特にバンコク市周辺部における、交通量の急増により悪化している交通事故及び交通渋滞等の道路交通状態の改善に役立つ。					2. 主な理由
12. 経費実績 額 コンサルタント経費	77,234 (千円) 76,828	5. 技術移転	前回は実施された道路交通運用計画調査 (TOFR) の共有の運用事例を示したことにより、別の技術移転が行われた。				3. 主な情報源 ①、②、③

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月

改訂1996年 3月

ASE THA/A 205B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P> コンケン郡プアコン郡各農及び別3区 (A145,000人) <F/S> プラユン郡の14村中央部に設置する15カ村 (合計面積 45,600㎡)			<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト子目	M/P 1) 50,000 2) 内貨分	23,000 外貨分	27,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S 1) 12,600 2) 内貨分	4,800 外貨分	7,800	(状況) 1992年 日本のタイ国に対する援助方針が変更され、タイを無償資金協力の対象国から除外する旨の通告が行われ、1992年度のタイ無償・技術年次協議まで協議。本件の事業化に向けた無償資金協力委員が技術経済団に1992年に上げられたが、タイ国政府内部の優先度が低いため、正式要請に至らなかった。 (平成5年度現地調査) 先方機関は無償資金協力による事業化は困難と認識しており、当初のパイロット地区4,500haを約800haに規模を縮小し小規模採択事業の実施を計画しているが具体化には至っていない。 (平成6年度国内調査) 先方機関は、小規模採択事業「土地開発事業」による実施を計画しているとともに、貸付の有償資金によるパイロット地区の事業実施の可能性について検討している。 (平成7年度国内調査) 小規模採択事業を貸付の有償資金により実施する計画に進展はなく、現在政府子目による実施の可能性を検討している。	
4. 分類番号		<M/P> 農業基礎整備計画内の主要な農業事業は、以下の通り。 ① 灌漑施設: 計画面積 (クロス) 合計3,715ha/敷: 新設6カ所、改修11カ所/高橋: 新設 27カ所、改修3カ所/ポンプ場: 50カ所 ② 排水施設: 合計500haの排水改良 ③ 農村道路: 総延長31kmの改修、3カ所の橋梁改修 ④ 農村水道: 4カ村 (3,500人) 給水施設 ⑤ 植林: 植林583ha、アグロフォレストリー-15,830ha ⑥ 社会サービス施設: 訓練、レクリエーション、市場					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> パイロット地区に提案された整備事業目以下の通り。 ① 灌漑施設: 計画面積: 木川流域4カ所 (158ha、165ha) /川堰への専水路沿いに1カ所 (57ha) ② 排水施設: 計画面積: 810ha (塩害地300ha、窮乏地510ha) ③ 農村道路: 一部冠水地区での養生 (10カ所計1,000m) /排水暗渠 (10カ所、コンクリート管) /村落内主要道路の舗装アスファルト舗装 (15カ所計7,500m) ④ 農村水道: 4カ村 (3,800人) 給水施設/プアコン郡内給水施設、中央市場塩漬水供給施設 ⑤ 植林及び社会サービス施設: 訓練、レクリエーション、市場					
6. 相手国の担当機関	農業農村総合省土地開発局						
7. 調査の目的	塩害地の農村総合開発計画のM/P策定パイロット地区の経済評価						
8. S/W締結年月	1989年 11月						
9. コンサルタント	(株) 三和コンサルティング	計画事業期間	1) 1992 - 1997	2)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 9.50 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 1) 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	調査期間 1990.3-1991.10(7ヶ月) 延べ人員 国内 65.00 国内 27.30 現地 37.70	条件又は開発効果 <M/P> [案件] ① 灌漑整備、塩害防止対策 ② 77,014,119 - 535Aの導入 ③ 作目多様化促進 [開発効果] プラユン郡1975年、計量化可能な従後 (1990年価格) は、合計8,730万B (うち、農業7,810万B、内水田農業470万B、村道給水80万B、農村道路370万B)、経済内部収益率は18.1%。 <F/S> [案件] ① 塩害地は相対的豊穡の故地帯 (210ha) として、低収益の殆どは水田 (2,150ha) として利用 ② 熟地では、77,014,119 (-1,840ha)の導入 プラユン郡1975年 [開発効果] <M/P> の付帯効果の米生産量は2.2倍の93,000t (30%が灌漑水で生産) に増加 ② 熟地地区の10%ではF/S及び西風が雨期関係集約的に供給される ③ 牛及び水牛の頭数は、1.7倍の2,600頭に増加 ④ 総面積は1989年の4.3倍の360haに増加 計量化可能な従後 (1990年価格) は、合計1,740万B (うち、農業1,560万B、内水田農業50万B、村道給水80万B、経済内部収益率は18.1%) 農家の経営分析: 自付費 (経営面積haとする) について行い、事業未実施の場合の農業収入は7,272/年、実施の場合は、天水本給費が1,820/年、灌漑水給費が26,990/年となる。					
11. 付帯調査・現地再委託	河川観測調査 パイロット地区地形作成 (4,500ha) 用/風向						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	253,905 (千円) 237,071	5. 技術移転	① 現地調査及び現地セミナーの開催 ② OUT		3. 主な情報源 ①、②		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月
改訂1996年 3月

ASE/THA/S/213B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	* (南沿地域)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・通行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	南部道路網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	D 1) 2)	内貨分 2,516			外貨分 2,516
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S 1) 2) 3)					
4. 分類番号		上記S予算の単位は「百万バート」						
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> 2001年を目標年次とした道路改良提案は①延中6車線化 150km ②延中4車線化 120km ③延中7車線化 970km ④多車線道路の立体化完成 ⑤限道橋架化完了 ⑥既規格道路の6.0m幅員へのグレードアップ ⑦県都府港および主要町でのバイパス建設、1996年目標のマスタープランプロジェクト道路は①若道路建設 120km ②追加車線建設 780km ③架橋7m幅 1,460km ④架橋6m幅 130km ⑤再建設グレードアップ132km (以上総延長2,622km) <F/S> 1996年完成を目標とした優先プロジェクトは (No. プロジェクト延長(km) コスト(百万バート)) ①NC-1 チェンボン道路 94 110.2 ②AD-2-1 ブケット道路 38.4 612.6 ③AD-1-2 スラタニ道路 40.1 468.6 ④NC-5 4号4.06号接続道 24.1 285.3 ⑤WD7-4-1 ツアサイ道路 96.3 215.6 ⑥市部経済調査 (SSDP: 「買タイ・ランドブリッジ (Trans Thai Land Bridge)」の導入を通じた新国際経済ゾーンへの地域連携) の一部分を構成するクラビー-カム道路リンクの必要交通容量の評価、ロード代替案として3案あり、それぞれの事業費、建設費は次の通り。(案別費用(百万バート) 建設費(百万バート)) ①A案 8,438.8 5,634.9 ②B案 9,419.6 7,264.4 ③C案 8,438.8 5,634.9						
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局							
7. 調査の目的	2001年を目標年次とした南部地域の道路網整備M/P作成と優先プロジェクトのF/S実施 市部経済調査(SSDP)の一部分としてのクラビー-カム道路リンクのF/S実施							
8. S/W締結年月	1989年 10月							
9. コンサルタント	(株) パナソニック・システム・インテグレーション (株) オリエンタルコンサルタンツ	計画事業期間	1) 1992 -1996. 2) 3)					
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 14.80 2) 13.70 3) 14.80	FIRR 1) 2) 2) 2)			
10. 調査団	団員数	8						
	調査期間	1990.2-1991.9(20ヶ月)						
11. 付帯調査・現地再委託	延べ人員	67.98						
	国内	5.73						
	現地	62.25						
12. 経費実績	社会経済調査 土質調査 交通調査	<M/P> (開発効果) ①主要中核都市を結ぶ国道の道路容量増加 ②市街地近くの道路容量増加 ③隣接県庁所在地、特に西海沿・南部同県同地域域間所在を結ぶための欠落道路、リンクの構定 ④既規格道路の6.0m幅員クラスへのグレードアップ ⑤災害防止・交通安全の重要視 ⑥特に山岳部での新道路建設の場合の環境保全 <F/S> 1996年完成を目標とした優先プロジェクトのEIRRは次の通り。(No.プロジェクト/EIRR(%)) ①NC-1 チェンボン道路 69.9 ②AD-2-1 ブケット道路 69.2 ③AD-1-2 スラタニ道路 52.3 ④NC-5 4号4.06号接続道 52.3 ⑤WD7-4-1 ツアサイ道路 34.3 クラビー-カム道路リンクの3案のプロジェクト経済コストおよびEIRRは次の通り。 (案別プロジェクト経済コスト(百万バート) EIRR(%)) ①A案 7,442.4 14.8 ②B案 8,503.1 13.7 ③C案 7,443.0 14.8						
	コンサルタント経費	277,624 (千円) 273,090	5. 技術移転				3. 主な情報源	
5. 技術移転	<M/P> TOIT (月1回程度)のミーティング <F/S> 交通調査とEIRR等の日本国国庫債 (1991年5月-6月) <F/S> 交通調査とEIRR等の日本国国庫債 (1991年5月-6月)						①、②、③	

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1996年 3月

ASE THA/A 315/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	北タイ南部4県 (ピサノローク、スコタイ、カンペンベト、タク)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延期・中断 <input type="checkbox"/> 中止・削減
2. 調査名	北タイ南部農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B25	1) 115,300	内貨分 1) 57,900	2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	①灌漑農業開発 若水地と頭首工の建設による9,300haの灌漑 大木農業の改善 養蚕、畜産、内水面漁業の振興 108ヶ所 ②農村道路開発 1,070km農村道路の建設 68kmの改良道路の舗装 ③農村給水開発 574世帯月々給水による飲料、灌漑水の供給 ④生活関連施設整備 農村青年、農業技術訓練センター 4ヶ所 家内工業共同作業所 35ヶ所			(状況) プロジェクト方式技術協力による対応を検討中。 OECFローンによる実施の可能性はない。 (平成5年度現地調査) 4地区のうち優先度の高いスコタイ県ファイ・ノンコー地区において自己資金でダム建設を1994年から開始する計画である。ダム以外の用水路整備に関しては具体化に至っていない。先方機関は1993年2月に専門家派遣要請をDFICにあげている。 (平成6年度国内調査) 対象4モデル地区のうち、優先度の高いファイ・ノンコー地区は政府予算48百万バーツで実施予定。現在建設業者選定中。施工監督はARD自身。 ピサノローク県、ファイ・リム・ルー地区は自己資金による建設に向け、現在詳細設計中。 (平成7年度国内調査) 1995年4月に新たにDICA専門家が赴任し、本事業実施促進を請った。対象4モデル地区を含め、促進検討調査を農村木産資金協力に依頼することになり、現在海外農業開発協会で採択審査中。	
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1990年 2月	計画事業期間	1) 1992. -1997.		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ (株) パナソニック・システム・ソル (株) パナソニック・システム・ソル	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎ 7.80 FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎	
6. 相手国の 担当機関	内務省農村開発促進局	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1990.6-1991.8(14ヶ月) 延べ人月 国内 66.90 現地 26.70 40.20	条件又は開発効果	[条件] ・教育、公衆衛生、ポストハーベスト等は国家農村開発調整センターの調製のもと本事業スケジュールに合わせ実施されること ・広域、多種事業を含む本事業の効果的な実施のため、提案した4モデル事業の実施を先行させる [開発効果] ・生産性向上と就業機会の創出による所得向上 ・生活の便の改善		
7. 調査の 目的	対象4県下の促進集落に対する、農村総合開発5ヶ年計画及び4モデル事業のF/S	11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量 資料分析	2. 主な理由			
8. S/W締結年月	1990年 2月	12. 経費実績	総額 コンサルタント経費 222,913 (千円) 218,890	5. 技術移転	①農村総合開発に関するセミナーの開催 (バンコク) ②農村青年受入れ 3. 主な情報源 ①、③		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1994年 3月
改訂 1996年 3月

ASE TH/A/206B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ラボン・ラヂキタニ郡及びシ・サケット郡面積44,600ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 未実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	2. 提案プロジェクト(千ドル) (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分			
			F/S 1) 2) 3)	193,800	83,400			110,400
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主提案プロジェクト/事業内容		(状況) 1992年12月に最終報告書を提出したが、タイ国政府側からは実施への動きは見られない。ただ、現地の事務所としては、東北タイ地方の貧困解消のためにも是非実施したいとのこと。 (平成5年度在外事務所調査) タイの法律によりEIA (Environment Impact Assessment) が必要とされるため、RIDHは1995年度予算請求に同プロジェクトのEIAを計上している。予算が認められれば、EIAを含むF/Sを行う予定である。 (平成5年度国内調査) 1995年度に調査(EIA)予算を組み入れるため、EIAのTORを作成中。1994年末までに完了予定。 (平成7年度国内調査) EIAのTORは完成したが、本年度は予算がないため、来年度に延期された。				
4. 分類番号		<M/P>						
5. 調査の種類	M/P+F/S	流域内の新規開発可能水源地として、29ヶ所の出流地区を特定し、この中から優先開発地区として選定した。さらに、開発の最優先地区として、ラム・ドム・ヤイ本流計画を提案した。						
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省 王家灌漑局 (RID)	<F/S> 開発事業内容は以下の通り。 水資源開発 : D-28 (貯水容量V=11.7MCM) ダムの建設 灌漑・排水組織の開発 : 多量面積34,000haの用・排水組織の建設 灌漑農業の導入 : 土地利用計画、作付計画、営 (農技術) の確立 農業対象野菜 : 水利組合の設立、強化と生産技術の高度						
7. 調査の目的	優先開発地区のF/S							
8. S/W締結年月	1990年 12月							
9. コンサルタント	(株) 三和コンサルティング 内外エンジニアリング (株)	計画事業期間	1) 1993 - 1999. 2) 3)					
10. 団員数	10	4. フィージビリティとその前提条件	有/無					EIRR 1) 900 2) 3) FIRR 1) 2) 3)
調査団	調査期間	1991.10-1992.9(12ヶ月)		条件又は開発効果 <M/P>優先開発地区基準は以下の通り。 事業の経済性、灌漑地区の現状、貯水池状況 (水没に伴う環境・社会問題)、農業所得水準、土壌の適性、土木工事状況 [開発効果] 水資源開発、土地資源開発、灌漑農業開発、天水農業開発				
	延べ入月 国内 現地	30.90 13.00 17.90						
11. 付帯調査・現地再委託	なし	<F/S> [条件] ・前期の団員を主として導入し、そのための水資源開発を行う。 ・天水農業地帯については、営農・栽培技術の改善を行う。 ・灌漑農業のための土地利用計画の策定 [開発効果] 農業生産効果、道徳及び生活用水の供給効果		2. 主な理由 延期の主な理由として次の点が考えられる ①事業費の高騰 ②水没移転補償の問題 ③資金不足				
12. 経費実績概算 コンサルタント経費	223,873 (千円) 220,086	5. 技術移転						3. 主な情報源 ①、②
		現地対象農家の国内市場を通じて、調査の手法、水資源の分析、評価、事業計画の策定等についてコンサルタント・パートナーへの技術移転を行った。						

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1994 年 3 月

改訂 1996 年 3 月

ASE THA/S 214B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏 (バンコク市、バトゥン郡、サムットプラカン郡、プンタブリ郡) およびその周辺地域 (ネコンタム郡、サムットサコン郡、アユタヤ郡、)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・発注中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・削減
2. 調査名	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分	外貨分		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	F/S 1) 2) 3)	7,926,560 1,156,640	3,181,800 487,680	4,744,760 668,960		
4. 分類番号		3. 主要案プロジェクト/事業内容				(状況) <M/P> タイ政府は、TOTの第7次5ヶ年計画の資金調達と大規模電気設備の早期実施のために、BOT方式による300万人の電話網建設を実施している。バンコク首都圏においては、200万人の電話網建設事業のコンセッションがテレコム・アジア社という民間企業に与えられており、この民間企業が第7次5ヶ年計画期間中に電話増設工事の資金調達から、工事の実施および建設した設備の保守を行なう。 本件調査報告書はTOTがこれら民間企業の建設、保守運用を監督する上で参考資料として、また、長期計画で提案されたサービス品質目標値がTOTの経営目標に取り入れられるなど活用されている。 (平成5年度在外事務所調査) 本MPは以下のプロジェクトに活用された。 ①復旧プロジェクト (1994~2001) ②アナログ交換機交換プロジェクト (1994~2001) ③公衆電話サービス拡充プロジェクト (1994~95) ④通信網通信改善プロジェクト (1995~97) ⑤地方通信網整備計画 (1993~94) ⑥バンコク首都圏通信網開発計画の見直し (1994~96) <F/S> TOT経営計画室は、本件調査報告書受領後直ちにTOT経営委員会に対して、当報告書にて提案された26のプロジェクトについて実施の承認を求めたが、現時点では結論は出しておらず審議中である。 (平成5年度在外事務所調査) 4つのプロジェクト案がTOT経営委員会に提出された。 プロジェクトの資金源は未定である。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	M/P+F/S	3. 主要案プロジェクト/事業内容					
6. 相手国の担当機関	タイ電話公社 (TOT) 経営計画室 (CPO)	2. 提案プロジェクト子目 (US\$1,000) US\$1=B25					
7. 調査の目的	バンコク首都圏における1993年度から2007年度までの15年間にわたる電気通信網開発計画の策定	3. 主要案プロジェクト/事業内容 <M/P> 1) 電話サービスの拡充 バンコク首都圏においては1997年度に、周辺地域においては2002年度に加入電話の高規格網を建設する。このために必要な加入電話の増設数および主な設備の増設数を算出した。 2) 電気通信サービスの品質向上 電気通信サービス品質向上を目的とした老朽設備等の更新提案は以下の通り。 (1993~2007年名目) 交換設備取替 356,000端子、伝送設備取替 87,000回線、市内線路取替 431,000対 <F/S> 調査エリア内の電話増設がBOT方式で実施されることがすでに決定していることから、電気通信サービスの品質向上、具体的には故障率の改善と通話完了率の改善が目標として策定された。提案された主要事業は以下の通り。 1) 加入者線路設備の整備取替 ① 引込線のケーブル化 ② 加入者ケーブルの取替 ③ 公衆電話機の取替 2) 加入者宅内設備の直接とコンサルティング活動 3) 公衆電話機の取替 4) デイタイム回線タイムの調整 5) マルチ・ハンディングシステムの導入促進 6) 中継伝送回線の増設 7) 利用者に対する電話利用指導 8) 加入電話の増設					
8. S/W締結年月	1990年10月	計画事業期間					
9. コンサルタント	NITインターナショナル(株)	1) 1993. -1997.	2)		11.28		
		3)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果					
	調査期間 1991.7-1992.10(16ヶ月)	<M/P, F/S> (前提条件) 加入電話需要予測は家計所得分布、全業従業員数等に基づく社会経済モデルおよびロジスティックモデルにより行なった。 1992年 2007年 人 1) (千人) 10,084 12,963 電灯需要 (千加入) 2,285 6,513 【開発効果】 ① 故障率の改善 バンコク首都圏 4.4 2.5 (件数/100加入・月) 周辺地域 4.9 3.0 ② 通話完了率の改善 調査対象地域 23.5 55 (%) ③ 安定した電気通信サービスの提供による経済発展への貢献					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	198,311 (千円) 186,419	① 市内4箇所において、9名 (PCA受入1名、TOT職員8名) のカウンターパートに対し、サービス品質向上計画策定の技術的支援および目標値についてTOT方式により経費を支 ② NITの保全活動の実務および施設見学					
2. 主な理由		3. 主な情報源					
報告書にて提案された26のプロジェクトは、全てタイ国電気通信サービスの向上に重要かつ不可欠との判断が経営計画室にてなされ、TOT経営委員会への付議となった。		①、③					

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月

改訂1996年 3月

ASE THA/S 215B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ホアヒン・チャム海岸地域を中心としたペブリ県 およびプンチャム・フキリカン島の2島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ホアヒン・チャム観光開発計画	2. 提案プロジェクト(子)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分		
		(US\$1,000)	F/S 1) 2) 3)	843,000 43,123	650,000		
		US\$1-B25					
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容	(状況) <MP> ① ②については実施に向けて手続中。 ③は招標省庁にすでに引き寄せられ、実施準備中。 ④、⑤、⑥はDOHでより詳細の調査および予算要求中。 ⑦、⑧はPWA (Provincial Waterworks Authority) にて詳細設計に対してのローカルコンサルタント対象の札を行なっている。 ⑨は、日本政府に調査を依頼しない意向があるが、タイ側入札機関が明確でない。 タイ海軍が調査中。 <FS> ①⑦他パーツの予算要求で議会で提出された。 ②DOHが委託を受けてコンサルタント検討中。 ③PWAがローカルコンサルタントを呼んで入札中。タイの予算で実施予定。 (平成5年度在外事務調査) 同センターのカーブ2についてOECD融資を申請したが採択に至らず。 官民の協力により建設を予定。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。				
4. 分類番号		<MP>					
5. 調査の種類	M/P+F/S	①チャム文化レクリエーションセンタープロジェクト ②ペブリ県内道路改良プロジェクト チャム4区間 0.67km - ホアヒン 2.50km ③ペブリ県内道路改良プロジェクト ④ペブリ海岸道路改良プロジェクト ⑤チャムおよびホアヒン市上水道整備プロジェクト ⑥チャム市下水道整備プロジェクト ⑦観光振興・促進プログラム ⑧環境管理プログラム <FS> ①チャム文化レクリエーションセンター チャム市の北側のタカードブリーにあるペブリ県の管理する国有地にスポーツスタジアムを含む公園・文化センターを建設する。 ②ペブリ県内道路プロジェクト RID管理の道路20.5km(区間: 植栽のオートバイ、マーキング道路案内の標識の設置、道路付属施設の整備 OARD管理の道路14.0kmの区間 ③チャムおよびホアヒン市上水道整備プロジェクト チャム市で必要となる排水地区全体に排水可能なシステムを完結する。					
6. 相手国の担当機関	観光庁						
7. 調査の目的	短・中期に実施すべき優先プロジェクトについてのF/S						
8. S/W締結年月	1990年 4月						
9. コンサルタント	(株) トラバタナタナタナタナタナ 八千代エンジニアリング (株)	計画事業期間	1) 2) 3)				
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	4.90 0.30	
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1992.1-1993.1(12ヶ月) 延べ入月 国内 47.20 現地 22.50 24.70	条件又は開発効果	<MP> [開発効果] ①観光アトラクションの多様化を行ない、より多くの観光客にとって魅力ある観光地となるとともに、滞在期間の延長、日帰り観光客の増加が見込まれ、地域経済の発展に寄与する。 ②インフラの整備、上下水道により秩序ある開発を実現するとともに、観光地としての良好な環境を回復し、維持することができる。 ③より理想的な観光プロモーションを実現し、多くの観光客の利便性が向上する。 <FS> [条件] FIRR 1) は公共、2) は民間。 [開発効果] ①観光アトラクションの多様化を行ない、より多くの観光客にとって魅力ある観光地となるとともに、滞在期間の延長、日帰り観光客の増加が見込まれ、地域経済の発展に寄与する。 ②インフラの整備、上下水道により秩序ある開発を実現するとともに、観光地としての良好な環境を回復し、維持することができる。				
11. 付帯調査・現地再委託	観光客インタビュー調査 本質分析調査 社会・経済調査		2. 主な理由				
12. 経費実績 総経費 コンサルタント経費	164,714 (千円) 156,966	5. 技術移転	日本経済調査の手法および地域住民の意見とくみ上げ技術移転において、技術移転を行った。			3. 主な情報源 ①、②	

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月

改訂1996年 3月

ASE THA/A 316/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ノンカイ郡 (総面積 2,296ha A11 10,500人) タタパオ川水系 (総面積 33,700ha 人口 66,000人)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 未実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	チュンボン地区農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000) US\$1=¥125.0= BZ\$0	79,064	内賃分	(1) 48,695 (2) 3)					
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	3. 主要事業内容 優先事業はノンカイ農業開発とタタパオ川水系排水改定の2事業から成る。 (1) ノンカイ農業開発事業 ノンカイ・スワンプの改修 (貯水量4.5百万m ³) 灌漑の導入 (1,200ha) 家畜飼育パイロット事業 (牛肉と豚、800ト) スワンプ農業 (543haの水面を利用し、淡水魚生産) (2) タタパオ川水系排水改定事業 タタパオ川の改良 (34.3km、貯水量350~880m ³ /s) 支流の改良 (48.5km、通水量50~800m ³ /s) 水路の新設 (2水路、10.0km、通水量270~540m ³ /s) 水路の改良 (1水路、4.8km、通水量260m ³ /s)			(状況) タタパオ川水系排水改定事業のうち、フォウン・パンクック水路 (4.5km) の新設とサムケオ水路 (4.8km) の改修は、実施設計を終了し、工事に着手。 ノンカイ農業開発事業はF/S後の進捗なし。 全体計画で提案した多目的ダムの建設に関するF/Sがタイ政府の資金で進行中。 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) タタパオ川水系2水路改修工事は現在進行中で、約3.5kmが完成され、1995年に全部完成する予定。タタパオ川の改良、ノンカイ・スワンプの改修事業は未着手。カタ・セー及びロブ・ローの2つの多目的ダムのF/S及びEIAは政府コンサルタントにより進められ、1995年に完了する予定。 (平成7年度国内調査) タタパオ川水系2つの多目的ダムのF/S及びEIAはともに完了している。来年度の予算配分がなされれば実施することになる。				
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1991年 3月		計画事業期間			1) 1992. -1996. 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタント (有) 国際農業協力協会		4. フィーデリティ とその前提条件	有/無	EIRR (1) 17.10 FIRR (1) 2) 2) 3) 3)			
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省 1. 省農政司	10. 調査団	団員数 8 調査期間 1991.10-1992.3(6ヶ月) 1992.5-1992.12 延べ人員 52.80 国内 21.10 現地 31.70		条件又は開発効果 [条件] タタパオ川水系排水改定事業の実施を先行させる。 ・農業普及、農業信用、市場調査等のサービス [開発効果] ・タタパオ川の溢水を緩和させることにより、農作物、養魚、公共施設等の被害軽減及び土地利用の高度化 ・ノンカイ・スワンプに水源を確保することにより、農作物の収量増、作付率を現況の81%から131%に高める。 ・生活用水の供給			2. 主要理由		水路の新設と改修は1989年のタイ台風後に緊急対策事業として取り上げられていた。
7. 調査の 目的	チュンボン流域における優先事業のF/S	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし		5. 技術移転			現地調査機関にタタパオ川(灌漑、事業計画、土壌、地質)の定期的な会議の開催	3. 主要情報源	①、②
8. S/W締結年月	1991年 3月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	197,362 (千円) 192,795		外国語名			Integrated Agriculture and Water Resources Development Project of the Menam Chumphon Basin		

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月
改訂1996年 3月

ASE THA/S 324/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク中心地より北方32km			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	首都圏トラック・ターミナル 基本整備計画	2. 提案プロジェクト名 (US\$1,000) US\$1=B25	1) 16,340 2) 7,696 3)	内貨分	1) 16,340 2) 7,696 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/陸運	3. 主な事業内容	550コースを擁する公共トラック・ターミナルを建設する。ただし、実施は2段階に分ける。 第1段階: 300バス (面積144ライ) 第2段階: 150バス (面積 63ライ) ターミナル施設は、プラットフォーム、エプロン、駐車場、管理棟、サービスステーション (修理工場・給油所・洗車施設)、グリーンベルト及び道路を含む。				
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1991年 4月		(状況) 1992年10月 DLT内に移運局長Mr. Preechaを長とし、8名より構成されるトラック・ターミナル建設推進委員会が組織された。事務局は、陸運局内閣課となっている。目的は政策決定に加盟、建設計画・スケジュールの策定にある。 (平成5年度在外事務所調査) 現在EIA(約4ヵ月)の準備をしている。DLTはD/DのTORを既に作成し、そのための予算措置を講じている。EIAが終了次第D/Dを行う予定である。D/Dの費用は1,500万バングの予定。 トラックターミナル用地として、3ヵ所において用地確保を進めている。1994年現在、1ヵ所(約120ha)を確保する予定。現在、用地取得が最大の課題である。 (平成6年度国内調査) 政府はトラックターミナルの建設を決定し、来年着工、3年以内の完成を予定している。民間資金による事業化を予定。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査) 計画実現のため、政府が全費用を負担することを批准した。そのため出向はJICA提案に沿って具体化し、1995年9月現在、D/Dが終了している。しかし、まだ土地の取得に課題が残されている。		
5. 調査の種類	F/S	9. S/W締結年月	1991年 4月				
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省陸運局 (DLT)	9. コンサルタント	(株) カワチ(2)497(1)1-1294		4. フォイジビリティ とその前提条件 有/無 EIRR 1) 15.60 FIRR 1) 14.67 2) 16.67 2) 18.11 3) 3)		
7. 調査の 目的	公共トラック・ターミナルを建設することで、タイ国内各地での交通渋滞の緩和、物流の近代化を図る	10. 調査期間	1991.12-1992.9(10ヶ月)		条件又は開発効果 大塚トラックの24時間区別通行規制を前提にして、需要量算定を行っている。 経済的には交通渋滞緩和効果と物流効率化効果との双方が発生し、プロジェクトをファイナンスに大きな支えとなっている。 財務的には、政府の財政支援(土地提供、インフラ、ターミナル施設)を得ることで、財務的に成立するものとなる。		
8. S/W締結年月	1991年 4月	10. 調査期間	1991.12-1992.9(10ヶ月)		2. 主な理由		
9. コンサルタント	(株) カワチ(2)497(1)1-1294	11. 付帯調査・ 現地再委託	大塚トラック運輸子インタビュ調査 企業インタビュ調査		3. 主な情報源 ①、②		
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1991.12-1992.9(10ヶ月) 延べ人月 30.70 国内 12.50 現地 18.20	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	108,861 (千円) 112,339		5. 技術移転 ① 陸運局長Mr. Preecha 氏との契約 (1992年3月、23日附) ② 陸運局長Mr. Preecha 氏との契約 (1992年4月、11日附)		

邦国語名 Greater Bangkok Truck Terminal

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1995年 3月
改訂1996年 3月

ASE THA/S 108/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北タイ南部の7県及び東部タイ北部の2県 (面積約89万km ² 、人口1990万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東北タイ南部・東部タイ北部 地域総合開発計画調査	2. 調査プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内資分	1)		
3. 分野分類	開発計画総合・地域開発計画	3. 主要提案プロジェクト					
4. 分類番号		地域プロジェクト	特別センタープログラム				
5. 調査の種類	M/P	1. 地域幹線道路 2. 鉄道改良 3. 国道24号線改良 4. 第2メコン橋 5. 地方官庁整備 6. 小規模灌漑貯水池 7. バムドン・ラマコン水資源開発 8. ラマコン揚水発電 9. パクムン水力発電	1. 農村多様化プログラム 2. 農村環境改善プログラム 3. 因機活動包括推進プログラム その他の地方プロジェクト				
6. 相手国の 担当機関	国家経済社会開発庁 (NESDD)	7. ラムトン揚水発電 8. ラマコン揚水発電 9. パクムン水力発電	その他の地方プロジェクト 1. ワンワット・ワット多目的開発 2. ヤットン水路網整備 3. ヤットン森林センター 4. 地ト水開発 5. フライパンサイ多目的開発 6. ムタクハン総合都市開発/因機貿易センター 7. フランヤプラート総合都市開発/因機貿易センター				
7. 調査の 目的	調査対象地域の経済発展を促進するために地域総合開発計画の策定及び計画実施のための組織制度の提言等を実施する	10. 地域プログラム 1. ワンワット・ワット工業センター 2. ウボンヤンヤタニ総合都市開発 3. プリラム・スリン総合中央農園					
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本エ管 (株)	[条件] ①交通及び水資源インフラによる地域の物的構造の改良 ②インドナ及び東部臨海地帯との交流を活かす諸経済活動を支える都市機能選択又は改善 ③土地利用の合理化、土地所有制度の改善の方向策の優先実施					
10. 調査団	団員数	[開発効果] ①経済: 国内資源、国内市場を活かした工業化と作物多様化 ②行政: 地方政府の強化による開発マネジメント ③環境: 水資源及び土壌条件の効率的な開発 ④社会: 小規模の収入人口 ⑤空開発: 中規模都市のネットワーク形成 ⑥成長率: 年平均約9%					
	調査期間 延べ人月 国内 現地	16 93.30 3.16 90.14					
11. 付帯調査・ 現地再委託	土地利用調査、流通調査、 観光資源調査、因機貿易調査、 社会経済調査					2. 主な理由	①本件はインドナ諸国の経済解放という背景のもとに適切な地域を選び時宜を待って実施された。 ②タイ側が実施にもとづくアクション指向の計画を強く求め、JICA調査団がこれに応じた。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	284,717 (千円)	5. 技術移転	技術移転セミナーを開催 (1993年6月)			3. 主な情報源	①

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1995 年 3 月

改訂 1996 年 3 月

ASE THA/S 209/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャオピャ川下流域			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・削減
2. 調査名	チャオピャ川下流域下水道整備計画調査	2. 提案プロジェクト名 (US\$1,000)	M/P 0 2)	内貨分	外貨分		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S 1) 2) 3)	内貨分	954	外貨分	419
4. 分類番号		・チャオピャ川の総合的水質汚濁防止計画の策定 ・2011年を目標年次とする同流域内の8郡市の下水道整備基本計画 ・優先的に整備すべき2郡市について子施設計 ・カウンターパートへの技術移転					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	内務省公共事業局 (PWD)	(状況) 本件調査報告書にて後述され提案された下水道整備計画のうち、予備調査の対象となった2地区については、現在PWDと地方政府機関の調整が図られており、互々タイ国領資金により、実施予定。 他地区においても、その優先度は高く詳細調査の準備中である。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査) 公共事業局子団により、Chai Natは建設中。 チャイナットについては、公共事業局 (PWD) が1994年にF/S及びD/Dを行い、1995年から建設が開始され97年に終了予定である。ランプリについては、PWDが1994年にF/Sを行い、1995年にD/Dを実施中である。ランプリは、1996年にPWDがF/SとD/Dを行う予定であったが、行政技術環境省との所管の問題で1997年に延期される見込みである。アソンは、PWDがF/S及びD/Dを実施。建設が1995年3月に終了し、現在稼働している。パモック、セナ、ランソットについては、下水処理場の土地を自治体が準備するのを待っている状態である。ランソットは、1994年にPWDがF/Sを実施したものの、土地の準備を待っている段階である。					
7. 調査の 目的	チャオピャ川流域の水質保全						
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間 1) 1994. -1997. 2) 3)					
9. コンサルタント	日本下水道設計 (株) (株) パソニックシステムズ						
10. 調査団		4. フィービリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 31.00 2) 48.10 3)	FIRR 1) 5.50 2) 6.70 3)	
		10. 団員数	11	条件又は開発効果			
11. 付帯調査・ 現地再委託		調査期間	1992.3-1994.1(23ヶ月)				
		延べ人月	88.27	・対象地区における下水道整備による環境改善効果 ・流域地域において増田規制を行なうことによる水質汚濁防止効果 ・チャオピャ川を水源とする水道供給事業の費用削減効果 ・地域開発による首種個人口の拡散効果			
		国内 現地	34.00 54.27				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		調査 水質調査 土質調査 地形図作成	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①, ③
		330,350 (千円) 352,213					

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂1996年 3月

ASE THA/S 208/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	プーケット国際空港及びその周辺地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 差延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	プーケット国際空港整備計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S 1) 2) 3)	497 内貨分	176 外貨分	321	
4. 分類番号		短期整備計画(日曆年次2000年)の事業内容(現空港対象)	(状況) 短期整備計画で計画した整備事業のうち、次の整備事業が空港利用自身によって既に着手、実施されている。 1. 滑走路かさ上げ工事 (1993～94) 施工 ただし当初の目的(騒音強度増加)のためには、平均高12.7cmのかさ上げが必要であるが、施工されたのは、平均高8cm分のみであり(舗装表面の不整修正を目的としたため)、今後追加のかさ上げが必要である。 2. 旅客ターミナルビル増築1993年より概略設計開始、95年工事完成予定 増築面積: 5,400㎡ 3. 清水処理池建設(1993) 施工。 4. 駐車場拡張(1993～94) 設計、施工。 規模: 200台分 このほか、2000年以降の長期整備計画で計画されている貨物ビルの拡張工事が1993～94年の予定で施工されている。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査) 現空港の長期整備計画(JICA Plan)は、既に一部実施済み、そのコストは、437百万バーツ。すべてAATの子で行う。 1) 滑走路: B747に対応できるように、騒音強度増加のためのかさ上げは延長3,500M、かさ上げ高は18～24cm。建設は1993年8月～1994年3月実施済み。コストは100百万バーツ。 2) 旅客ターミナル: 増築5,500㎡3、設計変更の変更の許可を得るため、若干遅延。建設は1996年7月～1997年8月予定。コストは294百万バーツ。 3) 駐車場: 拡張(200台分) 用地問題で、Department of Aviation との調整がいつになかったため遅延。建設は1996年9月～1997年5月予定。コストは25百万バーツ。				
5. 調査の種類	M/P+F/S	1) 滑走路 : 騒音強度増加のためのかさ上げ (延長12,280m、平均かさ上げ12.7cm)					
6. 相手国の担当機関	タイ空港公社	2) 旅客ターミナル: 増築5,980㎡ 3) 道路駐車場: 拡張(420台分) 4) 都市供給施設: 電力、上水道、ごみ処理、電話などの施設拡充 5) その他: 環境整備計画					
7. 調査の目的	プーケット国際空港の整備計画に係るM/Pの策定及び短期整備計画に係るF/Sの実施						
8. S/W締結年月	1992年 1月						
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル (株) パシフィック・インターナショナル	計画事業期間	1) 2)				
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1992.8-1993.9(14ヶ月) 延べ人員 44.80 国内 24.13 現地 20.67	4. フィジビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 25.96% 2) 3) FIRR 1) 12.03% 2) 3)			
11. 付帯調査・現地再委託	土質調査 環境調査	条件又は開発効果	1) 短期整備計画は技術面、環境面、財務面及び経済的にフィジブルである。 2) 本プロジェクトのFIRRは12.03%と予測され、財務面からの本プロジェクトの正当性を認めるには、ぎりぎりの値である。タイ経済における本プロジェクトのEIRR及びNPVは、それぞれ25.96%、2(39,567)百万バーツと予測され、さらにEIRRはコストの20%増と仮定の20%減が同時に起こった場合を仮定しても依然として経済的フィジビリティが保持される。 3) 環境影響評価は、短期整備計画が環境に特に大きい影響を与えないことを示している。 4) 従って、現空港は、日曆年次2000年の需要期に対応できるよう、本調査の実施に促って拡張されるべきである。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	188,924 (千円) 177,065	5. 技術移転	①ワークショップ、カンファレンス・研修 ②OIT	3. 主な情報源 ①、②			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月

改訂1996年 3月

ASE THA/S 207/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク省標			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	区画整理事業適用調査	2. 提案プロジェクト(F) (US\$1,000)	M/P D 2)	内貨分	外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主要プロジェクト/事業内容	F/S D 2) 3)	内貨分	673,480 171,050 64,470	(状況) 区画整理法の国会承認準備 都市実地地区の事業実施準備(地元地主含む) 上記活動に対してJICA短期専門家サポート中。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		バンコクは都心部の顕著な交通問題、公害問題に見舞われており、これを改善するために都心部の分散、都市構造の再編が必要となっている。その計画地区のうちSS6aを緊急に事業実施すべきであり、以下の事業計画に示される土地区画整理事業を提案した。 施行地区 : バンコク市ホイ・クワング区(SS6a)事業地区 施工者 : 内務省都市計画局 (DFCP) もしくはバンコク市 (BMA) (未定) 事業費 : 9,09億バーツ 事業期間 : 5年回(半)し全ての事業準備が1年で完了するという条件付き 還本率 : 29.5~30.7% 為替レート : 1バーツ=約5円					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の担当機関	内務省都市地方計画局						
7. 調査の目的	タイ国政府の要請及びS/Wに基づきバンコク市内に於ける区画整理事業パイロットプロジェクトの事業計画案を作成すると共に同時に適応した区画整理制度の提言を行う						
8. S/W締結年月	1991年 1月						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	計画事業期間	1) 3)	2)			
10. 団員数	13	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
調査期間	調査期間	条件又は開発効果					
	延べ月 国内 現地	1991.1-1993.6(30ヶ月)	[開発効果] 市街地開発レベルは、以下4段階が想定される。 レベル1: 従来の市街地化: 公共施設サービスの乏しい無秩序市街地(事業未実施の場合) レベル2: 従来の都市開発手法による市街地化: 一定の公共施設サービスはあるが、局部的市街地 レベル3: 土地区画整理手法による都市開発: 充分な公共施設サービスを持った面的に秩序だった市街地 レベル4: 都市業務地区としての高度な市街地(事業実施の場合)				
11. 付帯調査・現地再委託	現地・実態調査 調査	社会に及ぼす開発効果 施設整備・運営における効果、都市産業振興・運営における効果、政府財政に及ぼす効果					
12. 経費実績総額 コンサルタント経費	308,863 (千円) 284,830	5. 技術移転	[法政、事業計画、実施計画についての技術移転]				
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源 ①					

案件要約表 (F/S)

作成1995年 3月
改訂1996年 3月

ASE THA/A 310/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ナラチワート県 パナコ、カブデン及びムノコクナイ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 部分実施 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 341,000	内貨分	1) 170,000 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	農地造成 997 ha 排水路開設 9,900 m 排水路改修 11,910 m 温床防雨堤防 17,800 m 養魚池 21カ所 上記計画予算の単位は「千バーツ」。計約17億1,000万円。 計画事業期間は資金の調達手続から支援事業完了まで約5～6年を予定。			(状況) 具体化に向けて相当程度であるDLDが積極的に動いている。DLDとしては、事業費も大きくなく、DLDが主機関として実施できると判断し、全国機関を含めて資金の調立を行おうとしている状況である。 (平成7年度国内調査) 相当機関のDLDに実施予定はないが、セミナー開催を計画している。また、本年度実施中の「南部タイ農地保全計画」と併せて、特殊土壌に関するプロジェクトも考えている。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合名 (MOAC) 土地開発局 (DLD)	9. コンサルタント	(株) 三浦コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無 EIRR 1) 5.30 FIRR 1) 2) 3) 2) 3)		
7. 調査の 目的	泥炭土壌地域における農業開発手法の移立	条件又は開発効果	【開発効果】 ・自然環境の保全 ・土地なし農民への土地の提供 ・他の類似土壌地域に対する農業の振興				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1992.2-1994.1(23ヶ月) 延べ人月 国内 61.80 現地 26.37 35.43	11. 付帯調査・ 現地再委託	リーディング試験本場造成 地形図作成 環境調査				
12. 経費実績 概算 コンサルタント経費	252,048 (千円) 245,079	5. 技術移転	本としてリーディング試験を通じて調査技術を移転			3. 主要情報源 ①、⑥	
2. 主要理由							

外国語名 Agricultural Development for Pear, Acid Sulfate Soil Areas in Narathiwat Province

案 件 要 約 表 (D/D)

作成1995年 3月
改訂1996年 3月

ASE THA/A 402/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト又はエリア	チャチョンサオ限ターラット川流域			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンパコン川防潮水門建設計画	2. 投資プロジェクト予算 (US\$1,000)	100,360	内賃分	1) 32,252 2) 3) 67,608		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容 バンパコン川防潮水門1カ所、同付帯施設及び揚水機場1カ所				(状況) タイ国政府は、自国予算にて1994年10月から上記施設の工事に着手の予定。 (平成7年度国内調査) 事業実施に向けてコンサルタント契約交渉を済ませ、同意承諾を得て調印することになっている。業者選定の入札書類もほぼ完成し、関係部署の審議を受け、1995年9、10月にも入札告示の予定。工事費、コンサルタント費用ともに自国予算。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	D/D	8. S/W締結年月	1992年 4月		計画事業期間 1) 1992. -1998. 2) 3)		
6. 相手国の担当機関	タイ国農業協同組合省 王室並政府	9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタント				
7. 調査の目的	バンパコン川流域農業開発計画調査に引き続き、同調査で計画されたバンパコン川防潮水門及び揚水機場の実施設計	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	2. 主な理由 緊急度が高くタイ政府の重要政策の一つである。	
8. S/W締結年月	1992年 4月	条件又は開発効果		[調査結果] 事業の実施により42,500 haの水田、果樹園に対する灌漑用水の供給が可能で乾期塩水被害が解消される。 本資源の開発一河川堰の建設により上水・上水等多種利水が可能となり首輪堰の水不足が緩和される。			
10. 調査団	団員数 22 調査期間 1992.9-1993.11(15ヶ月) 延べ人月 国内 124.90 現地 94.40 30.50	11. 付帯調査・現地再委託		ボウリング調査調査			
12. 経費実績	総額 418,894 (千円) コンサルタント経費 408,229	5. 技術移転		調査を通じて計画手続、ダム自給自給等の移転を行った。		3. 主な情報源 ①	

外国語名 Bang Pakong Diversion Dam Project

案件要約表 (M/P)

作成 1995年 10月
改訂 1996年 3月

ASE THIA/S 110/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏及びその周辺地域約5,600km ²			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 調査地域内のバトクニ県において、提案プロジェクトの一つである新観測井をDMRの独自予算で建設する計画が進行中である。	
4. 分類番号		(1) 新しい観測施設の建設 (2) チョオプラヤ川地下水柱全体の水文地質調査 (3) 水利用合理化調査					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	工業省鉱物資源局 (DMR) 内務省公共事業局 (PWD)						
7. 調査の 目的	地盤沈下対策案の策定 地下水管理計画案の策定						
8. S/W締結年月	1992年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	国際航業 (株)	タイ国の経済発展は毎年10%近い伸び率であり、地下水の過剰利用は、チョオプラヤ川流域全域において行われるであろう。提案のプロジェクトは地盤沈下対策と地下水管理の範囲をさらに拡大し、これらの抑制・管理のための基礎資料を収集するものであり、同国の持続的経済発展と環境対策に多大な効果を与える。					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1992.7-1995.3(32ヶ月) 延べ人月 国内 89.41 現地 14.90 74.51						
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング及び観測井建設 水質分析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	635,251 (千円)	5. 技術移転	観測井モニタリング、データベース及びシミュレーション		3. 主な情報源 ①		

別国語名 Management of Groundwater and Land Subsidence in the Bangkok Metropolitan Area and its Vicinity

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

作成1995年 9月
改訂1996年 3月

ASE THA/S 606/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏の高速道路		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	高速道路点検・維持システム 整備計画調査	2. 提案プロジェクト の価額(US\$1,000)	1)	内賃分 1)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要提案プロジェクト	2)	外賃分		
4. 分類番号		(1) 道路点検データベースの作成 (2) 路上点検データベース及びマニュアルの作成 (3) ラーナー9 道路点検データベース及びマニュアルの作成 (4) 路上点検データベース及びマニュアルの作成 (5) ラーナー9 道路点検データベース及びマニュアルの作成				
5. 調査の種類	その他					
6. 相手国の 担当機関	タイ 国内務省 高速道路・鉄道公社 (ETA)					
7. 調査の 目的	EIA資料の高速道路を対象に、データベースを用いた点検・維持・補修システムを構築する					
8. S/W締結年月	1992年 11月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(株) オリエンタルコンサルタンツ (株) パブリックリレーションズ	[条件] ①道路イベントリーデータの入力 ②点検データベースの入力、補修データベースの入力 [開発効果] ①維持管理業務のうち、情報管理に要する労力の80%が削減可能となる ②データ処理時間の削減 ③創造性の向上				
10. 調査団	団員数	11				
	調査期間	1993.6-1994.9(15ヶ月)				
	延べ人月	67.00				
	国内	9.00				
	現地	58.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託	イベントリーデータの収集					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	248,312 (千円)	5. 技術移転			3. 主な情報源	
		①システムの構築に際するETA専門員の指導 ②点検に関する点検から維持に至るまでの処理法の移転			① ②	

外国語名 Inspection and Maintenance System for the Express Way

案件要約表 (F/S)

作成 1995 年 10月
改訂 1996 年 3月

ASE THA/S 325/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ランバン・ドイサケット間 (98.72km) バンボン・チャム間 (133.74km)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	都市間有料高速道路建設計画 調査	2. 提案プロジェクト 内(引) (US\$1,000)	1) 1,102,000 2) 1,110,000 3)	内貨分 1) 433,000 2) 590,000 3)	外貨分 1) 669,000 2) 520,000 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	(1) ランバン・ドイサケット間 (ランバン、ランブン、チェンマイ各県を通過する) 106km の高速道路の建設、次の主要構造物を含む。 インターチェンジ 8ヵ所 トンネル 2ヵ所 (3.80km、0.75km) 橋梁 30橋 (総延長 702m) 高架橋 35橋 (総延長 13,365m) (2) バンボン・チャム間 (ラチャブリ、ベチヤブリ各県を通過する) 133.74kmの高速道路 の建設、次の主要構造物を含む。 インターチェンジ 8ヵ所 橋梁 111橋 (総延長 1,334m) 高架橋 21橋 (総延長 14,585m)			(状況) タイ国政府はOECDの借借款による事業実施を考えており、それを前提にランバン・ ドイサケット間の詳細設計に関する技術協力をJICAに要請してきている。 (平成7年度現地調査) 実施スケジュールについては、5年後を目途に考えている。 アウターリングロードの一部 (66km) およびインターリングロードとジャンプリ ン (82km) の道路を建設中、完成は1998年。この建設費の一部はOECDからのローン。	
4. 分類番号		8. S/W 締結年月	1992 年 11 月		計画事業期間		1) 1995 - 2001. 2) 1995 - 2000. 3)
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィーシビリテイ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 14.08 2) 23.02 3)	FIRR 1) 7.25 2) 7.25 3)	
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局	10. 調査団	条件又は開発効果		[条件] 車両走行費用 (VOC) の削減と時間費用の節約の2つの経済便益を考慮し、FIRR算定上、コ ストの上昇率年5%、社会は5年毎に改訂 (年率3%77)、1995年で1.0バツ/kmとし、 かつ2ルートでプール制とする。 [開発効果] ・各種産業の振興 ・生活改善 ・土地利便性の向上 ・生産ならびに輸送の計画性の改善 ・新規経済需要の創出		
7. 調査の 目的	高速道路建設に関するF/S	11. 付帯調査・ 現地再委託	12. 経費実績		2. 主な理由		
8. S/W 締結年月	1992 年 11 月	調査団 延べ人員 国内 現地	427,313 (千円)		①タイ国政府は早期の建設を意図している。 ②ランバン・ドイサケット間の詳細設計について技術協力を要請したのは、同国にはト ンネルの改訂、建設の経験がなく、これが技術的な障害になっているためである。		
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・デザイン 日本工営 (株) 国際航業 (株)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	427,313 (千円)		3. 主な情報源		
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1993.8-1995.3(17ヶ月)	5. 技術移転	①カンタン・パートナーとの共同作業によるOJT ②セミナーの実施		①、②		

邦国語名 Inter-City Toll Motorway Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1995年 9月
改訂1996年 3月

ASE VNM/S 101/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ヴェトナム	1. サイト 又はエリア	ヴェトナム北北部地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北部地域交通システム開発計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 道路：日本国政府、世界、アジア開発銀行の融資により積極的に開発が進められている。 鉄道：ハノイ-ハイフォン間の旅客輸送については、英国の援助でFOSが進められている。その他のプロジェクトは、JICA、OECDの手により進行中であるという。 港湾：OECDの助成金により建設が進められようとしている。 内容未定：不明	
4. 分類番号		道路	1) 国道1号、2号、18号、70号及び379号各線の改良、国道ならびに地方道の橋梁の改良等を含む。10件				
5. 調査の種類	M/P	鉄道	ハノイ-ハイフォン線旅客輸送改善、サンラム車両工場改良ならびに同線輸送改善を含む。9件				
6. 相手国の担当機関	Transport Economic Science Institute (TESI) 、 Ministry of Transport	港湾	ハイフォン及びカイヤン港の改良及び開発				
7. 調査の目的	2010年を目標年次とする北北部地域全域の空港以外の交通体系に係るマスタープランの作成	内陸水運	ニンビン、ハノイ、ベトリ港の改善、主要水路の浚渫及び水路の改良				
8. S/W締結年月	1993年 3月	上記提案プロジェクト/計画予算は1)を52億ドル、内貨分約45%、外貨分約55%					
9. コンサルタント	(株) 株式会社 経済科学研究所	4. 条件又は開発効果	ヴェトナムの経済開発を支える交通インフラとして、北北部地域の全ての経済活動を支援する。				
10. 調査団	団員数	農山村地域の開発を促げるべく、農村道路を整備することにより、市場へのアクセスを確保し、社会開発・経済開発の両面より、この地域の開発を支援する。					
	調査期間	エネルギー需要を有線にしている北北部地域のエネルギー輸送路の整備により、安定した電力供給や、エネルギー供給を保障する。					
	延べ人月 国内 現地	70.23 35.00 35.23					
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	276,616 (千円)	5. 技術移転 <small>① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺</small>			3. 主な情報源 ①		
別国語名 Transport Development in the Northern Part in the Socialist Republic of Viet Nam		① M/P, 基礎調査, その他					

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月
改訂1996年 3月

ASE VNM/S 201/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状														
1. 国名	ヴィエトナム	1. サイト 又はエリア	ハノイ市都市部 (約135km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅													
2. 調査名	ハノイ市排水下水整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 1,62,000 2)	内貨分	外貨分															
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S 1) 179,700 2) 197,100 3)	内貨分	61,800 86,700	外貨分	117,900 110,400													
4. 分類番号		<M/P>洪水防衛及び都市生活環境改善のため、次の2つの事業を提案。 (1) 排水事業 : トーリック川流域排水計画 (流域面積77.5km ²) (2) 下水道整備事業 : スエ川流域排水計画 (流域面積57.9km ²) 5. 下水道整備事業 : 5 下水処理合流管の計画 2. 個別気候計画	<F/S>優先案件とされたトーリック川流域排水事業は2期に亘るものとし、次の1. 計画内容を改定した。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">第1期</td> <td style="width: 50%;">第2期</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>45m3/s</td> <td>45m3/s</td> </tr> <tr> <td>調整池</td> <td>387万m3</td> <td>132万m3</td> </tr> <tr> <td>河川改修</td> <td>33km</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>下水道</td> <td>45km</td> <td>230km</td> </tr> </table>				第1期	第2期	ポンプ場	45m3/s	45m3/s	調整池	387万m3	132万m3	河川改修	33km	-	下水道	45km	230km
第1期	第2期																			
ポンプ場	45m3/s	45m3/s																		
調整池	387万m3	132万m3																		
河川改修	33km	-																		
下水道	45km	230km																		
5. 調査の種類	M/P+F/S	6. 相手国の担当機関	ハノイ人民委員会 ハノイ排水・下水公社																	
7. 調査の目的	排水・下水整備に係るM/P 排水不良改善に係る緊急プロジェクト 調査及び優先プロジェクトに関するF/S	7. 調査の目的																		
8. S/W締結年月	1993年 6月	8. S/W締結年月	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所																	
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所	9. コンサルタント																		
10. 団員数	11	10. 団員数	計画事業期間 1) 1995. -2000. 2) 2000. -2004. 3) 4. フィージビリティとその前提条件 有/無 EIRR 1) 11.70 2) 11.40 FIRR 1) 2) 3)																	
調査期間	1993.10-1995.2(16ヶ月)	調査期間																		
調査団 延べ内月	83.68	調査団 延べ内月	条件又は開発効果 [案件] 経済評価は排水事業では、洪水による浸水被害額を軽減することによって生じる便益、排水事業では、土地価値の上昇によって生じる便益を算定し、それぞれにかかるコストを比較することにより算定した。 [開発効果] 洪水による浸水の防衛により、経済活動の阻害要因を除去するとともに、民生の安定や衛生環境の改善等の効果がある。																	
調査団 国内	29.85	調査団 国内																		
調査団 現地	53.83	調査団 現地	2. 主な理由 ヴィエトナム国における本年度の新規案件は、本プロジェクトのみであり、同国政府の最終承認をとりつけるには時間がかかることである。																	
11. 付帯調査・現地再委託	水質調査 地質・土質調査 地形測量	11. 付帯調査・現地再委託																		
12. 経費実績 コンサルタント経費	271,344 (千円)	12. 経費実績 コンサルタント経費	3. 主な情報源 ①																	
12. 経費実績 コンサルタント経費	271,344 (千円)	12. 経費実績 コンサルタント経費																		

案件要約表 (F/S)

作成1995年 9月

改訂1996年 3月

ASE VNM/A 301/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ヴィエトナム	1. サイト 又はエリア	ヴィエトナム国北中部南バクドゥン地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	南バクドゥン地区農村地域排水計画	2. 提案プロジェクト名 (US\$1,000)	45,900	内賃分	1) 13,700 2) 19,800 3)		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主要事業内容	61,600	外賃分	32,200	44,800	
4. 分類番号		(1) 排水改良：排水機場と排水路の改修 (2) 灌漑システムの改良：用水量の確保と用水路の改修 (3) 持続可能な農業の確立と集約。多角的な灌漑システムの導入計画 (4) 環境及び社会状況の改善：貧困撲滅と疾病発生防止				(状況) 本報告は、本件を平成8年度無償資金協力案件としてとりあげるように国家計画委員会に申請中である。	
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	水利省	事業は、下記の内容を含む。 オプションⅠ オプションⅡ 対象面積 6,420ha 8,540ha ポンプ施設 1600m ³ /s 2600m ³ /s					
7. 調査の 目的	ハノイに隣接するバクドゥン地区約4万haの排水計画策定						
8. S/W締結年月	1993年 12月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	(株)三拓コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査期間	1994.3-1995.3(13ヶ月)	条件又は開発効果				2. 主な理由	
10. 調査期間 延べ人月 国内 現地	61.30 27.40 33.90	本事業計画は、アンチ-ハンクワン両地区の面積8,540haを調査対象とし、排水改良を主眼に農業開発を行うものである。排水改良によって排水面積がオプションⅠで1,000ha、オプションⅡで1,314haそれぞれ削減され、本地区が目指す集約農業による土地の生産性の向上をはかる上での効果が期待される。 降雨災害による減収は、生産意欲を減退させるのみならず、生活に必要な最低限の収入さえ確保できない状況をもたらしている。排水問題の解決はこのような事態を打開するための緊急課題となっている。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	農家アンケート調査、揚送物調査、 ポンプ地盤地質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	223,749 (千円)	5. 技術移転	<input checked="" type="checkbox"/> 現地調査、揚送物調査、排水分析、事業評価のそれぞれの手法についてセミナーを開催した。		3. 主要情報源	①	

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

MEA DZA/A 301/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アルジェリア	1. サイト 又はエリア	アンナナ県アンナバ山の山内約20km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 350,000	内貨分	1) 220,000 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	1) 農業基盤整備計画 ダム (1ヶ所) : 高さ3m、長さ450m、天端10m、有効貯水量7MCM ポンプ場 (2) : 3台、250mm×46mH×7.9m3/secQ×110kw 3台、250mm×85mH×7.9m3/secQ×190kw 管線用水路施設 (管路) : 200-300m×43km延長 (密度39.2m/ha) 管線排水路施設 (土水路) : 154km (密度3.9m/ha) 別場施設: 用水路 70m/ha 排水路 40-50m/ha 農道 65m/ha 2) 農業開発計画 10,600ha農地開発、畜産施設、温室、管理管理施設 3) 農村社会基盤整備計画 住宅、給水、下水処理、送給電、病院、学校、郵便局			(状況) 経済悪化による資金手当ての目途が立っていない。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 現在とくに治安面の問題が極めて深刻化しており、本件の実施は困難である。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の 担当機関	農業省	7. 調査の 目的	農産物の増産、地域住民の生活環境整備のための農業開発計画、農業基盤整備計画及び農村社会基盤整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1983年 3月	8. S/W締結年月	計画事業期間 1) 1985 - 1992 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 三協コンサルタンツ (株) 協和コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	7.30 FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1983.12-1985.3(16ヶ月) 延べ人員 国内 21.58 国内 29.15 現地 41.83	条件又は開発効果	[前提条件] ①インフレ率: 5.65% ②為替レート: 1 US\$=4.88DA (1984年) ③残存価格: 現地価格にすると極めて小額なので無視する。 ④分析期間: 西暦2034年までとする。(事業開発から50年) ⑤目標償還到達期: 事業開始後10年目 [開発効果] ①農業基盤整備及び農業開発計画による農業生産(畜産を含む)の増大、ひいては農業人口の生活向上を期す。 ②農村社会基盤整備による地域住民の生活環境の改善				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	2. 主要理由	資金計画としては円借款導入の話もあったが、アルジェリア国に対しては円借款が出ないため、実施に至っていない。				
12. 経費実績 経額 コンサルタント経費	315,059 (千円) 280,430	5. 技術移転	調査期間中、カウンターパートに11名の技術移転			3. 主要情報源	①、②

外国語名: Projet d'Aménagement agricole de la région périphérique du Lac Fetzara

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1994 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

MEA DZA/S 201B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アルジェリア	1. サイト 又はエリア	アルジェ港、オラン港、アンナバ港			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	主要港湾整備計画	2. 提案プロジェクトの予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分 1) 2)	外貨分 1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容	上記計画予算 1) アルジェ港、2) オラン港である。			(状況) 本調査の最終報告書 (1993年3月) を基にアルジェリア内で日仏借款要請の準備中である。 日本側は1993年9月に同様に政府資格書を添渡し、国内事情の把握に努めたが、国内の治安、政権の行方等を見極めていることとされており、ただちに、借款手続きに入る環境には至っていない。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 現在とくに治安面の問題が極めて深刻化しており、本件の実施は困難である。	
4. 分類番号		3. 主提案プロジェクト/事業内容	上記計画予算 1) アルジェ港、2) オラン港である。				
5. 調査の種類	M/P+F/S	3. 主提案プロジェクト/事業内容	アルジェ港 <M/P> ①ターミナル2: 全長600m、水深-13m、面積42haのコンテナターミナルの建設 ②貨物ターミナル: 22万トンサイロ、400トン/aのアンローダー4基の設置 ③ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置 <短期計画> ④ターミナル2: 全長300m、水深-13mのコンテナターミナルの建設 ⑤貨物ターミナル: 10万トンサイロ、400トン/aのアンローダー2基の設置 ⑥ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置 オラン港 <M/P> ①貨物ターミナル: 10.5万トンサイロ、全長500m、水深-13mのバース ②コンテナターミナル: 全長300m、水深-13mのバース建設 <短期計画> ③貨物ターミナル: 3.5万トンサイロ全長200mのバース アンナバ港 <M/P> コンテナバスターミナルの新設提案				
6. 相手国の担当機関	運輸省	3. 主提案プロジェクト/事業内容	アルジェ港 <M/P> ①ターミナル2: 全長600m、水深-13m、面積42haのコンテナターミナルの建設 ②貨物ターミナル: 22万トンサイロ、400トン/aのアンローダー4基の設置 ③ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置 <短期計画> ④ターミナル2: 全長300m、水深-13mのコンテナターミナルの建設 ⑤貨物ターミナル: 10万トンサイロ、400トン/aのアンローダー2基の設置 ⑥ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置 オラン港 <M/P> ①貨物ターミナル: 10.5万トンサイロ、全長500m、水深-13mのバース ②コンテナターミナル: 全長300m、水深-13mのバース建設 <短期計画> ③貨物ターミナル: 3.5万トンサイロ全長200mのバース アンナバ港 <M/P> コンテナバスターミナルの新設提案				
7. 調査の目的	アルジェリア国アルジェ、オラン、アンナバの3港における整備、拡張のためのM/P (目標年次2010年) の策定	3. 主提案プロジェクト/事業内容	アルジェ港 <M/P> ①ターミナル2: 全長600m、水深-13m、面積42haのコンテナターミナルの建設 ②貨物ターミナル: 22万トンサイロ、400トン/aのアンローダー4基の設置 ③ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置 <短期計画> ④ターミナル2: 全長300m、水深-13mのコンテナターミナルの建設 ⑤貨物ターミナル: 10万トンサイロ、400トン/aのアンローダー2基の設置 ⑥ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置 オラン港 <M/P> ①貨物ターミナル: 10.5万トンサイロ、全長500m、水深-13mのバース ②コンテナターミナル: 全長300m、水深-13mのバース建設 <短期計画> ③貨物ターミナル: 3.5万トンサイロ全長200mのバース アンナバ港 <M/P> コンテナバスターミナルの新設提案				
8. S/W締結年月	1990年 9月	3. 主提案プロジェクト/事業内容	アルジェ港 <M/P> ①ターミナル2: 全長600m、水深-13m、面積42haのコンテナターミナルの建設 ②貨物ターミナル: 22万トンサイロ、400トン/aのアンローダー4基の設置 ③ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置 <短期計画> ④ターミナル2: 全長300m、水深-13mのコンテナターミナルの建設 ⑤貨物ターミナル: 10万トンサイロ、400トン/aのアンローダー2基の設置 ⑥ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置 オラン港 <M/P> ①貨物ターミナル: 10.5万トンサイロ、全長500m、水深-13mのバース ②コンテナターミナル: 全長300m、水深-13mのバース建設 <短期計画> ③貨物ターミナル: 3.5万トンサイロ全長200mのバース アンナバ港 <M/P> コンテナバスターミナルの新設提案				
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター 日本上巻 (株)	3. 主提案プロジェクト/事業内容	アルジェ港 <M/P> ①ターミナル2: 全長600m、水深-13m、面積42haのコンテナターミナルの建設 ②貨物ターミナル: 22万トンサイロ、400トン/aのアンローダー4基の設置 ③ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置 <短期計画> ④ターミナル2: 全長300m、水深-13mのコンテナターミナルの建設 ⑤貨物ターミナル: 10万トンサイロ、400トン/aのアンローダー2基の設置 ⑥ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置 オラン港 <M/P> ①貨物ターミナル: 10.5万トンサイロ、全長500m、水深-13mのバース ②コンテナターミナル: 全長300m、水深-13mのバース建設 <短期計画> ③貨物ターミナル: 3.5万トンサイロ全長200mのバース アンナバ港 <M/P> コンテナバスターミナルの新設提案				
10. 調査期間	1990.8-1992.3(20ヶ月)	3. 主提案プロジェクト/事業内容	アルジェ港 <M/P> ①ターミナル2: 全長600m、水深-13m、面積42haのコンテナターミナルの建設 ②貨物ターミナル: 22万トンサイロ、400トン/aのアンローダー4基の設置 ③ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置 <短期計画> ④ターミナル2: 全長300m、水深-13mのコンテナターミナルの建設 ⑤貨物ターミナル: 10万トンサイロ、400トン/aのアンローダー2基の設置 ⑥ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置 オラン港 <M/P> ①貨物ターミナル: 10.5万トンサイロ、全長500m、水深-13mのバース ②コンテナターミナル: 全長300m、水深-13mのバース建設 <短期計画> ③貨物ターミナル: 3.5万トンサイロ全長200mのバース アンナバ港 <M/P> コンテナバスターミナルの新設提案				
11. 付帯調査・現地再委託	深浅調査 ボーリング	3. 主提案プロジェクト/事業内容	アルジェ港 <M/P> ①ターミナル2: 全長600m、水深-13m、面積42haのコンテナターミナルの建設 ②貨物ターミナル: 22万トンサイロ、400トン/aのアンローダー4基の設置 ③ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置 <短期計画> ④ターミナル2: 全長300m、水深-13mのコンテナターミナルの建設 ⑤貨物ターミナル: 10万トンサイロ、400トン/aのアンローダー2基の設置 ⑥ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置 オラン港 <M/P> ①貨物ターミナル: 10.5万トンサイロ、全長500m、水深-13mのバース ②コンテナターミナル: 全長300m、水深-13mのバース建設 <短期計画> ③貨物ターミナル: 3.5万トンサイロ全長200mのバース アンナバ港 <M/P> コンテナバスターミナルの新設提案				
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	343,477 (千円) 356,856	3. 主提案プロジェクト/事業内容	アルジェ港 <M/P> ①ターミナル2: 全長600m、水深-13m、面積42haのコンテナターミナルの建設 ②貨物ターミナル: 22万トンサイロ、400トン/aのアンローダー4基の設置 ③ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置 <短期計画> ④ターミナル2: 全長300m、水深-13mのコンテナターミナルの建設 ⑤貨物ターミナル: 10万トンサイロ、400トン/aのアンローダー2基の設置 ⑥ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置 オラン港 <M/P> ①貨物ターミナル: 10.5万トンサイロ、全長500m、水深-13mのバース ②コンテナターミナル: 全長300m、水深-13mのバース建設 <短期計画> ③貨物ターミナル: 3.5万トンサイロ全長200mのバース アンナバ港 <M/P> コンテナバスターミナルの新設提案				

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1996年 3月

MEA EGY/S 301/75

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 未実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																		
2. 調査名	スエズ運河拡張計画	2. 提案プロジェクト番号 (US\$1,000) US\$1 = £E0.39	1) 820,512	内賃分	1) 307,179			2) 3) 513,333																	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	<p>本調査は、スエズ運河再開に伴う拡張工事の実現に向けて、円借付等による日本の協力に資するために実施された。以下の第1次拡張計画が約3年半で終了して、Cape Town 4リリの超大型船の方が運賃が安いようであるため、引き続き第2次の工事を実施すべきである。第1次計画は第2次計画へのステップとして位置づけられる。</p>																						
4. 分類番号		第1次拡張計画の概要： 1) 水深：船舶会社について運河断面を山面航行大型船の水中断面積の4倍に拡大 総土量4,700m ³ 、砂土掘削1,46,700/m ³ 2) 護岸：東側へ移設、延長120km 断面区分：水深19.6～19.8、LWL18.0～18.25m、バーム高17.0～17.2m 矢板の長さ4～5m	<p>3) 西防波堤： マウンド構造、延長1,354m、防波堤（基部～4,500m）、消堤（4,500～7,354m） 4) 上工：東側バウキングタの撤去 5) その他（地の液状化、航行援助施設の充実等）</p>																						
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	計画事業期間		1) 1975 - 1978、 2) 3)	<p>(状況)</p> <p>1975年7月 OECF融資/JA移結 (スエズ運河拡張事業 (第1期) ①)、380億円 1977年12月 OECF融資/JA移結 (スエズ運河拡張事業 (第2期) ②)、230億円 事業内容：スエズ運河全長163kmの「部ABC11」(63km)の掘削、増深のための浚渫を行うもの。 〔浚渫土量122.5百万m³〕 〔拡張後の運河断面：幅員約233m、水深19.5m〕 1979年7月 OECF融資/JA移結 (スエズ運河浚渫能力増強、117億円) 事業内容：浚渫船 (2900、全長121m、浚渫能力2,100m³/時) 2隻、ダックベアークラズボート4隻及びこれらの予備品を調達する。 1978～1981年 スエズ運河岸借付部門 (Economic Unit) に対する技術協力 (専門家派遣) を実施。 1982年6月 OECF融資/JA移結 (54億円) 事業内容：Bitter Lakes 浚渫 (平成3年度在外事務調査) 1975年 詳細設計を自国資金によって実施。 1975～80年 工事施工。資金は上記OECF融資の他、4200万L.Eの自己資金が使われた。 (平成6年度現地調査) 1975、77、79年の3回にわたるOECF融資の後、1982年6月に借付地拡張計画プロジェクトにOECF融資が行われた (54億円)。この結果OECFの融資額は4回合計で781億円に達した。 その後の経過については、「スエズ運河第2期拡張計画 (S 304/80)」、「スエズ運河岸に対する技術協力計画 (S 102/81)」及び「スエズ運河航行安全計画 (S 310/85)」を参照のこと。</p>																			
6. 相手国の担当機関	スエズ運河岸 Suez Canal Authority (SCA)	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 11.50 3) FIRR ¹⁾ 2) 3)			<p>2. 主な理由</p> <p>スエズ運河開港がエジプト政府の最優先課題であったため。</p>																	
7. 調査の目的	スエズ運河拡張第1期計画に対する日本の協力促進	条件又は開発効果	<p>〔前提条件〕 ①プロジェクトライフ30年 ②エジプト政府の拡張目標</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>水深 (m)</td> <td>断面積 (m²)</td> <td>最大船吃水 (m)</td> <td>最大船 (DWT)</td> </tr> <tr> <td>運河内開時</td> <td>15.5</td> <td>1,850</td> <td>40</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>第1次拡張計画</td> <td>19.5</td> <td>5,200</td> <td>53</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>第2次拡張計画</td> <td>23.5</td> <td>4,200</td> <td>67</td> <td>250,000</td> </tr> </table> <p>③発生便益 (運河収入の増加) は、16.4億Eポンド (現行料金体系)</p>				水深 (m)			断面積 (m ²)	最大船吃水 (m)	最大船 (DWT)	運河内開時	15.5	1,850	40	60,000	第1次拡張計画	19.5	5,200	53	150,000	第2次拡張計画	23.5	4,200
	水深 (m)	断面積 (m ²)	最大船吃水 (m)	最大船 (DWT)																					
運河内開時	15.5	1,850	40	60,000																					
第1次拡張計画	19.5	5,200	53	150,000																					
第2次拡張計画	23.5	4,200	67	250,000																					
10. 調査団	<p>10. 団員数 10</p> <p>調査期間 1974.11-1975.7(8ヶ月)</p> <p>延べ入月 国内 現地</p>	11. 付帯調査・現地再委託	<p>〔開発効果〕 ①外貨準備の増加と貿易振興 ②大型タンカーの通行可能による原油輸送費の節減 ③運河周辺地域の発展、経済活動の活性化 以上に加えて、スエズ運河の再開は、国際社会、特に海運界に大きく貢献する。</p>			<p>3. 主な情報源</p> <p>①、②、③</p>																			
12. 経費実績 概算 コンサルタント経費	16,526 (千円)	5. 技術移転																							

別国語名 Suez Canal Extension Project

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 302/76

作成 1986 年 3 月

改訂 1996 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カイロ大都市圏都市用水開発計画	2. 提案プロジェクト名 (US\$1,000) US\$1=¥300	1) 33,250	内賃分	1) 7,518		
3. 分野分類	公益事業/土水道	3. 主要事業内容		外賃分	25,732		
4. 分類番号		① 取本施設 ナスルシティー : 径500mm取水ポンプ4基等 ヘリオポリス : 径500mmブースターポンプ4基等					(状況) 1976年6月 OECF融資 1/A移相 (大カイロ水道改修I 58.2億円) 事業内容: ①上水パイプライン (23km) および原水パイプライン (17km) の敷設 ②ポンプ場1ヶ所 (容量: 9万m ³ /日) および配水池3ヶ所 (容量: 1万3千12万m ³ 2ヶ所) の建設
5. 調査の種類	F/S	② ヘリオポリス送水施設 原水パイプライン: 径1,350mm, 9,800m 浄水パイプライン: 径1,200mm, 9,800m 調整タンク: 15,000m ³					1978年12月 OECF融資 1/A移相 (大カイロ水道改修II 33.75億円) 事業内容: 原水パイプライン (ヘリオポリス-ナスルシティー間延長約5km) および 上水パイプライン (カイロ中心部向け延長約5km, カイロ東部向け延長約 10km) の敷設並びに既設パイプの清掃。
6. 相手国の 担当機関	大カイロ水道局 The General Organization for The Greater Cairo Water Supply	③ ナスルシティー送水施設 原水パイプライン: 径1,200mm, 5,100m 調整タンク : 22,000 m ³					1979年12月 詳細設計終了 1984年8月 完成 具体化された内容 パイプ φ1,400~1,200 9.4km φ1,200~1,000 6.1km φ1,200 9.6km φ1,000 21.8km φ800~75 43.0km φ500~75 53.0km φ500 7.3km 総事業費 US\$36,780,000 (US\$1=250円)
7. 調査の 目的	カイロ市の人口増加に伴う水不足の解消	④ ヘルワン送水施設 原水パイプライン: 径500mm, 4,800m 調整タンク : 4,000m ³					総事業費 US\$36,780,000 (US\$1=250円)
8. S/W締結年月	1974 年 12 月	計画事業期間	1) 1976.9-1978.6		2)		(平成6年度国内調査) 情報なし。
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタント 日本水道コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 10.7%	FIRR ¹⁾ 2)		(平成6年度現地調査) 取水施設、ヘリオポリス送水施設、ナスルシティー送水施設についてはOECF融資により 大規模な実施された。しかし、残りのヘルワン送水施設については資金不足のため対応がな されていない。 その後、状況の変更に対応してUSADの援助により200名を目標とした"East Bank Water Supply Master Plan"が1990年に作成された。この提案プロジェクトのうちアフリカ 浄水場改修については日本の無償資金協力が行われ、工事を開始した。この他に北部 ヘルワン浄水場などへの無償資金協力の要請がICA1に対して行われている。
10. 調査 団	10. 調査期間	条件又は開発効果					(平成7年度国内調査) アフリカ浄水場改修が完了する時点 (1996年中) で振替計画を実施したい意向であ る。またMP自体の見直しも考えられている。
	10. 調査期間	1975.9-1976.3(5ヶ月)	⑤ 前提条件 所定外債の借入を年金額3.5%、3年償還、28年返済とする。				2. 主要理由
	10. 調査期間	1975.9-1976.3(5ヶ月)	⑥ 開発効果 上記事業実施により浄水200,000m ³ /日、原水140,000m ³ /日の増加となり、現在量に比べ浄水 10%、原水105%増となるが、現在、灌漑用水に浄水を用いているので、これが原水に振り替 えられることにより浄水の実質増は235,000m ³ /日となり、当面の水不足解消に役立つ。				①効果の大きさ: 年々の人口増加と都市活動の振興に伴って水不足を来しており事業完 成により生活環境の維持と住民生活安定に寄与する。 ②従来優先の大きさ: 水不足は社会環境衛生、住民生活に重大な影響を与える。 ③推進時期の大きさ: 水道局は住宅省からカイロ市に移管され市では最も強い力をもった 機関である。
11. 付帯調査・ 現地再委託	ナイル川水質調査	5. 技術移転	⑦OIT: IIAIに対し日本の水道施設工技師派遣等を実施 ⑧現地コンサルタントの活用: 工として其企業を支援				3. 主要情報源 ①、②、③、④
12. 経費実績 移相 コンサルタント経費	93,212 (千円) 72,670						

送付先名 Urban Water Supply Project in the Great Cairo

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1985年 3月
改訂1996年 3月

MEA EGY/S 101/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アスワン市 (人口120万人) 及びハイダム湖周辺地域 (東西約120km、南北約300km)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	南部地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト (面積) (US\$1,000) (£.£1,000)	1) 2,327	内貨分	1) 2,327			2)
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分					
4. 分類番号		エジプト南部のアスワン市及びハイダム湖を含む周辺地域 (湖岸より50kmの範囲) を対象とした総合開発計画のM/Pを策定するもので、主要な提案プロジェクトは次の通り。						
5. 調査の種類	M/P	1) 畜人作物、品種、耕作方法、農業用水管理の方法、病虫害対策等の問題を研究するための農業試験場の設立 2) ハイダム湖での資源確保状況に関するデータ蓄積をはかる機関としての漁業管理センターの設立 3) カラバシヤ地区における森林開発 4) ハイダムのWest Harborの拡張・改善 5) ハイダム湖周辺の道路整備						
6. 相手国の担当機関	建設省都市省 ハイダム湖開発庁 (MODANC HDLDA)	(平成3年度在外事務所調査) M/Pは、アヒア語に翻訳され、国家開発計画の地域開発の部分に組み込まれ、南シエラレオン地域開発の手引書として用いられている。M/Pの報告について、FISは実施されなかったが、多くのプロジェクトが実施に移されている。 漁業管理センター：日本の無償資金協力案件として実現した。 農業開発センター：設立について、日本に対して無償協力を要請したが、実現していない。 農業試験場：自国資金により建設。 ハイダム湖周辺の農業プロジェクト (面積約11,000 feddan) : World Food Programの資金協力によって実施中。 Aswan-Abu Simbel間、Katabasha-Gurf Hussein間、およびAswan-El Araki間の道路：自国資金によって建設完了。 Abu Simbel港、および製氷工場：自国資金で建設。 非金属鉱物資源の採掘のために、約100日かハイダム湖周辺地域に派出している。						
7. 調査の目的	人口の地域分散のための市部地域開発戦略策定、プロジェクト選定	(平成5年度在外事務所調査) ハイダム湖の漁業資源開発のためのシステム創出のため、日本が行った協力は技術面では適切であったが、期間が短すぎた。O/F、日本での研修、セミナー、農村実習等による技術移転を受けた。 漁業管理センターのプロジェクトの目的達成のため、資源の評価、養殖ならびに増殖についての基礎データを収集すると共に、水産業の組織、法規制 (漁期、漁具)、鮮魚の輸送等の漁業政策について検討を進めたいとしている。						
8. S/W締結年月	1978年 6月	4. 条件又は開発効果	[条件] 水の利用可能性、土壌条件等、開発によって制約となる諸条件の克服。 [開発効果] ナイルデルタの都市部の過密化軽減と人口の適正配置が期待される。					
9. コンサルタント	(株) 開発開発センター 日本工業 (株) 野村総合研究所 (株) (株) 地域計画連合							
10. 調査団	団員数	14						
	調査期間	1979.1-1980.2(14ヶ月)						
	延べ人月	61.00	国内					
	国内	27.30	現地					
	現地	33.70						
11. 付帯調査・現地再委託	なし							
12. 経費実績	183,572 (千円)	5. 技術移転	<input checked="" type="checkbox"/> O/F: 調査実施費用においてかへの計画策定技術の移転を行った。 <input checked="" type="checkbox"/> 日本での研修 <input checked="" type="checkbox"/> セミナー開催 <input checked="" type="checkbox"/> 農村実習等				3. 主な情報源	①、③、⑥
総額	158,365							
コンサルタント経費								

別国語名 High Dam Lake Area Integrated Region Development Plan

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月

改訂 1996 年 3 月

MEA EGY/S 303/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	同国カイローアレキサンドリア線とその沿線			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 US\$1=0.7Eポンド)	1) 457,000	内賃分	1) 98,200 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容				(状況) 資金難から実施は延期されてきたが、信号、軌道等の部分改良工事がフランス、西独の資金援助により行なわれていた。 (平成3年度在外事務所調査) エジプト政府は鉄道電化の必要性は認識しているが、電化プロジェクトは初期のコスト負担が大きい、電力不足等の理由から中断している。本調査の代替プロジェクトが1983年以降フランス資金によって行なわれた。 (平成6年度国内調査) 情報なし。 (平成6年度現地調査) 電化は初期のコストが大きいため、カイローアレキサンドリア線については資金不足により今後10年間は実現しそうにない。それ以外の区間の電化にはより長い期間が必要となろう。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	エジプト国鉄 Egyptian National Railways						
7. 調査の目的	カイローアレキサンドリア線の電化計画の策定とそのF/S及び国鉄車両の仕様書の見直し						
8. S/W締結年月	1978年 7月						
9. コンサルタント	(株) 海外鉄道技術協力協会						
10. 調査期間	1978.9-1979.12(15ヶ月)						
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額 79,528 (千円) コンサルタント経費 69,133						

外国語名 Cairo - Alexandria Line Electrification for Egyptian Railways

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月

改訂1996年 3月

MEA EGY/S 304/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河			I. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	スエズ運河第2期拡張計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1) 1,180,000	内貨分	1) 637,000 2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	規模			(状況) 日本側の提案した運河規模化案に対して、SCA側は独自に既存運河・増深案の実施を検討中である。 NEDECOによりF/S実施。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) 1980年以降、タンカー市況が厳しくなり、スエズ運河通航船舶数が減少した。このため、第2期計画(75万DWT船舶を可能とさせる)は延期せざるを得なくなった。 その後、運河に代替するパイプラインの建設が進むなど、状況はますます厳しくなっている。今後可能性のある貨物としてはコンテナが考えられるが、様々な代替の可能性を含めた本調査の見直しに対する要望がある。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		内容 新築掘削・増深 復旧 陸上掘削	555.8万m ³ 226.0万m ³					
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の担当機関	運河の通航隻数の増大に対応して運河の規模化を進める規模化計画の他に、第1期拡張計画が完了しても通航不可能な25万DWT以上の空船タンカー(最大50万DWT)を対象として西側水路の拡張計画と規模化計画を組み合わせた規模・拡張計画を検討する。					
7. 調査の目的	スエズ運河 Suez Canal Authority (SCA)	7. 調査の目的	第1期計画完成後に引続いて実施すべきスエズ運河第1期拡張計画のF/S報告書の作成					
8. S/W締結年月	1979年 3月	8. S/W締結年月	計画事業期間 1) 1981.3-1994.4 2) 3)					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	BIRR 1) 23.80 FIRR 1) 17.30 2) 2) 3) 3)	2. 主な理由		
10. 調査団	調査期間 1979.11-1980.10(9ヶ月)	10. 調査団	条件又は開発効果 [前提条件] 対象通航船舶は1985年: 85隻/日、1990年: 103隻/日、2000年: 140隻/日。OLCD等国際機関のフレームから原油、石油製品、LNG、鉄鉱石等10品目別に、また船種はタンカー、バルク・キャリア、セネラル・カーゴ等4区分で予測した。 [開発効果] 将来の通航隻数の増加に対して運河両端におけるコンボイ待時間など待船による損失を回避できるを同時に、大型船がケーブタウン経由に転換することによる運河収入の減少という危機を避けることができる。					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託	延べ人員 国内 31.37 現地 27.40 3.97				3. 主な情報源 ①、②、③	
12. 経費実績	総額 115,081 (千円) コンサルタント経費 68,094	12. 経費実績	5. 技術移転 なし					

外国語名 Second Stage Development Project of the Suez Canal

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月

改訂1996年 3月

MEA EGY/S 102/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	東北部エズ運河			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	エズ運河に対する技術協力計画	2. 提案プロジェクト/計画(US\$1,000)	1)	内賃分	1) 2)			
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要提案プロジェクト	2)	外賃分				
4. 分類番号		エズ運河沿岸研究部門のEconomic Unitが機能を基すよう、組織・業務に関する調査と運河通航手続などのシステム分析を行う。補修事業が本プロジェクトの1つの中心を成す。				(状況) この報告書に基づき、引き続きEconomic Unitの積極的な活動が行なわれている。エズ運河の第2期拡張計画については、EUSが実施され、また、Economic Unitに対しては、継続的にJICAから専門家派遣が計画されている。 精密な技術で実施されたもの長引の案件は、Economic Unitにおいて、JICA派遣専門家の指導を受けつつ、順次調査研究が進められている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) CPF機関であるEconomic Research Unit (及びその一部であるSystem Analysis Group) においては、(1)Optimum Tollの計算システムの研究、(2)エズ運河によるすべてのEUSへの参加、(3)安全航行に関する研究、にJICA協力の成果が現れている。 Optimum Tollの計算についての技術協力を受けたなどの希望がある。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。		
5. 調査の種類	M/P	1年次 現地調査、来日研修受け入れ (6名×13週) 2年次 現地研修 (のべ20人・日)、来日研修 (7名×2ヵ月) システム分析調査 (運河通航手続、タンカー及び非タンカー通航手続、等) 3年次 現地研修 (のべ600人・日)、来日研修 (7名×8週)、業務マニュアル作成提供						
6. 相手国の担当機関	エズ運河行エコノミック・ユニット Economic Study Unit, Planning, Research and Engineering Projects Dept. SCA	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の目的	エズ運河第2期計画に関するEUSの活動時期についての検討に必要な基礎資料の作成	[開発効果] 複線化計画案により運河収入の増大が見込まれる。報告書では、早急に第2期拡張計画のEUSを実施すべきであるとの提言を行なった。						
8. S/W締結年月	1978年 3月	9. コンサルタント						
		(財) 国際経済開発研究センター (社) 日本海防協力協会						
10. 調査団	団員数	3						
	調査期間	1978.7-1981.3(33ヶ月)						
	延べ人員	72.54						
	国内 現地	48.80 23.74						
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託				2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	287,027 (千円) 160,529	5. 技術移転 TOT: Economic UnitにJICA専門家を数回にわたり派遣し、技術移転を行った。 来日研修受け入れ: 10名のスタッフを招出し、日本国内で研修を実施した。				3. 主な情報源 ①、②、③		

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 301/81

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	ナイルデルタ東部区 (地区面積 31,400ha)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業 開発計画	2. 投資プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 120,000	内貨分	1) 60,000			2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 外貨分	3) 外貨分	60,000			
4. 分類番号		5. 調査の種類 F/S 6. 相手国の 担当機関 灌漑省・土地改良省 7. 調査の 目的 シャルキア州における2,500haの既耕地 を含めて土壌地および水施設を固括し、 エルサレム水路を水源とした農地の 拡大、農業生産の増加、雇用機会 の創出、農村工業の導入、新農村の建 設、人権計画に関する研究 8. S/W締結年月 1980年 7月 9. コンサルタント (株)三拓コンサルタンツ 10. 調査期間 1980.7-1981.3(9ヶ月) 11. 付帯調査・ 現地再委託 なし 12. 経費実績 総額 149,413 (千円) コンサルタント経費 116,140						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	灌漑省・土地改良省	① 圃場整備 23,410ha、作付中 200%	② 排水機場 1カ所、排水機場 4カ所	③ 用水路 323km、排水路 296km	④ 圃場 9,531km ² (23,410ha) → 2期工事	⑤ 人権 9,400人	⑥ 農業加工 → めん衣製粉工場、牛乳処理工場	
7. 調査の 目的	シャルキア州における2,500haの既耕地 を含めて土壌地および水施設を固括し、 エルサレム水路を水源とした農地の 拡大、農業生産の増加、雇用機会 の創出、農村工業の導入、新農村の建 設、人権計画に関する研究	計画事業期間	1) 1983 - 1988	2)				
8. S/W締結年月	1980年 7月	4. ファイジビリティ とその前提条件	有	BIRR 1) 13.00	FIRR 1) 2)			
9. コンサルタント	(株)三拓コンサルタンツ	条件又は開発効果		2) 3)	2) 3)			
10. 調査 団	団員数 12	【前投資件】 高橋レポート 1 エジプトボンド=288円 積算は1983年価格 未端施設及び公共施設はGARPAD、灌漑施設は灌漑省が実施預けとなる。 地下排水は開拓初期は明渠、2期事業で暗渠に置き換える。 【開発効果】 エジプトは国土の97%が砂漠であり、耕地はナイル川沿いに限定されている。一方人口の増 加率は年平均2.8%と高く、耕地の拡大は重要な農業政策の一つである。本地域が開発される と、31,400haの耕地が開拓され、9,400人の農家が人権でき、人口の増への集約が促進され、 雇用機会が増大する。農業生産が拡大し、下記の効果が期待される。 米 : 49,000t 綿花 : 21,000t とうもろこし : 19,000t 小麦 : 30,000t 牛肉 : 8,000t	2. 主な理由	灌漑整備、排水機場、排水路、用水路等着実に進んでいる。人権希望者が多く、 需要超過の状態となっている。 プロジェクトあるいは専門家派遣（農学、作物指導、農家経営、営農等）の希望がある。 人権者の農業高校については、すでにボートサイド居住者のために開校されている （現在、2名在籍、367名在籍）。 農業加工工場については人権後着工される予定。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	OFF	3. 主な情報源 ①、②、③				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	149,413 (千円) 116,140							

外国語名 South Hossinia Valley Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 305/81

作成1986年 3月

改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 凍結・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 US\$1=220円)	1) 29,012	内賃分	1) 2,545 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	内容 アレキサンドリア地区 規格 PCMデジタルマクロ網によって10交換局を結ぶ。			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本案件は、USAIDの資金援助で1984年に完了。 詳細設計は1983年に実施 (USAID援助) 事業費 外貨 1,200万USドル 内貨 800,000 エジプト・ポンド (平成6年度国内調査) 精査なし。 (平成6年度現地調査) USAIDの資金援助により実施済。	
4. 分類番号		4. 調査の種類					F/S
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	区 別 名 回線数 (LU) アガミ -- エルマックス 1,240 マンシア -- オート 4,900 エルマックス -- オート 3,037 オート -- モハラムベイ 11,702 イブラヒミア -- モハラムベイ 6,704 シディガベル -- モハラムベイ 4,470 モハラムベイ -- グリル 9,356 グリル -- シディビシュル 3,423 シディビシュル -- アブキル 631				
7. 調査の 目的	アレキサンドリア地域におけるPCMデジタルマイクロウェーブ回線網建設計画のF/S	8. S/W締結年月	1981年 3月	9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 10.05 FIRR 1) 14.40 2) 2) 3) 3)
8. S/W締結年月	1981年 3月	9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	10. 調査期間	1981.3-1981.7(4ヶ月)	条件又は開発効果	[前提条件] アレキサンドリア地域にPCMマイクロウェーブ回線網の導入に対する技術を検討。 [開発効果] 規光都市でもある対象地域の電話網はその大部分が老朽化し、またプラントレコードの不完全さやケーブル保守の意ざから電話サービス品質が極めて劣悪であり、今回の調査によって移市開発に多くの効果が期待できる。
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	10. 調査期間	1981.3-1981.7(4ヶ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由	プライオリティが高く、緊急性があったため。
10. 調査団 団員数	7	11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額	53,785 (千円)	3. 主な情報源	①、②、③
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額	53,785 (千円)	5. 技術移転	OR		
12. 経費実績 総額	53,785 (千円)	5. 技術移転	OR	3. 主な情報源	①、②、③		
12. 経費実績 コンサルタント経費	43,796						

外国語名 Alexandria PCM Microwave Network Construction Project

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

MCA EGY/A 302/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	イスマイリア州(シナス・オブ・ラマダン)地区			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/>
2. 調査名	テンスオブラマダン地区農業開発計画	2. 投資プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 84,582	内賃分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容		外賃分	62,866		
4. 分類番号		砂漠の農業開発	灌漑面積 9,000ha	管線パイプライン	207km	(状況) 1984年7月～1985年8月 詳細設計 1984.8.15 OIC(融資)S/AA締結 (テンスオブラマダン農業開発事業 3.5億円) 1985年8月 完了 事業内容：イスマイリア州テンスオブラマダン地区の約9,000haを灌漑するための灌漑施設に係るエンジニアリング・サービス。 MCAのレビュー、詳細設計及び大規模建築の作成等。 借款対象：上流エンジニアリング・サービスに要する外賃資金。 1986年9月 詳細設計終了後、国際入札(LDCアンタイド)により建設業者が選定された。しかし、その後エジプトがリスカ国となり当該地区に対する回借款は中止された。(エジプト国が取り下げた。) (平成3年度在外事務所調査) 本調査後、土地開拓庁によって再調査され、事業内容が下記のように若干修正された。総投資予定額6400万E.E.とされ、国内ローン申請中である。このプロジェクト管理は、民間の第10ラマダン協同組合に移管されており、独自資金により、道路・支線パイプラインの工事開始されており、1994年に完了予定である。 修正事業内容 管線パイプライン 31km 支線パイプライン 2108m プラスター・ポンプ場 28ヶ所 新築村建設 970戸	
5. 調査の種類	F/S	取水工	1ヶ所	支線パイプライン	247.91m		
6. 相手国の担当機関	イスマイリア州政府	メインポンプ場	1ヶ所	新築村建設	940戸		
7. 調査の目的	イスマイリア州周辺の砂漠を開拓し、灌漑農業により輸出作物を栽培する	プラスター・ポンプ場	10ヶ所				
8. S/W締結年月	1981年 4月	日付は1982年10月価格ベース					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) (株) パワワのコンストラクション・サービス	計画事業期間	1) 1982.1-1982.10 3)		2)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1982.1-1982.10(10ヶ月) 延べ人月 国内 41.41 現地 18.92 現地 22.49	4. フィージビリティとその前提条件 条件又は開発効果 [前提条件] エジプト国灌漑省の責任による灌漑用水の確保、当地区への供水施設の建設及び維持管理。 [開発効果] 生産ゼロの砂漠地の大規模開拓、灌漑用水を過年確保し、作物年200%の中規模機械化農業を目的としている。 これにより外賃獲得、地味開発、雇用促進を行う。	有	EIRR 1) 14.60 2) 2) 2) 3) 3) 3)		(平成6年度現地調査) 管線パイプラインは完成済。メインポンプ場、プラスター・ポンプ場については、水資源公共事業者で将来的に投資するというもの、現時点では目途が定かでない。州政府から中央政府への担当機関の変更はプロジェクトの実施に影響を及ぼしている模様である。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
11. 付帯調査・現地再委託	水質・土壌分析 地形測量					2. 主な理由	
12. 経費実績	120,316 (千円) 107,120	5. 技術移転	① 研修員の受け入れ (4名) ② OIC ③ 灌漑省役人及び農協メンバーへのセミナー			3. 主な情報源	①、②、③、④

外国語名 Tenth of Ramadan Agricultural Development Project

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

MEA EGY/A 303/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア(1)の所、ポートサイド(2)の所、スエズ(3)の所、カイロ(1)の所、の計4の所			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	食肉冷蔵供給開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=245/円)	1) 66,420	内賃分	1) 25,414		
3. 分野分類	畜産/畜産加工	3. 主要事業内容	カイロ (6,000t)、アレキサンドリア (6,000t)、ポートサイド (5,000t)、スエズ (3,000t) に合計20,000tの容量をもつ冷蔵食庫を建設し、このうちカイロ、アレキサンドリアの食庫には1シフト25tの能力をもつ食肉加工処理場を併設する。また、アレキサンドリアには、日産100tの能力をもつ製氷工場を建設する。			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査の終了後、政策が変更され、本調査のプロジェクト形成の考え方に適合しなくなった。特に、事業資金額がエジプトでの標準をはるかに上回っていたことも実施に与えなかった原因である。調査が実施されてから、かなりの年数を経ていることもあり、本案件の実現可能性はなくなったと判断される。 (平成6年度現地調査) 資本コストがきわめて高いため、実現可能性がなくなった。	
4. 分類番号		予算は1982年価格ベース					
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	1) 1983.9-1984.2	2)			3)
6. 相手国の担当機関	供給省冷蔵公社 (GERCO)	4. フィージビリティとその前提条件	有	BIRR 1) 14.00	FIRR 1) 2)		3)
7. 調査の目的	食肉冷凍庫建設のF/S	条件又は開発効果	[前提条件] エジプトは増大する食肉需要に国内生産が追いつかないため、年間約30万トンの冷凍食肉を輸入している。これに対して既存の冷凍庫は増大する冷凍肉を貯蔵する十分な容量がない。このような状況に対処するため4ヶ所のサイトに計2万トンの冷凍庫を建設する。				
8. S/W締結年月	1982年 6月	[開発効果] 冷凍肉の量的、質的ロスの減少、冷凍食肉の安定的供給、運輸量の軽減、国際相場が安価な時に大量に輸入が可能。					
9. コンサルタント	(株) 三和コンサルタンツ	11. 付帯調査・現地再委託					
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1982.8-1984.2(19ヶ月)					
	延べ人月	31.29					
	国内	15.83					
	現地	15.46					
12. 経費実績	総額	97,201 (千円)					
	コンサルタント経費	95,209					
		5. 技術移転	現地調査期間中 GERCO のカウンセラーと共に調査を進める中で、調査方法、分析方法等に関する技術も移転。			3. 主な情報源	①、②、③

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 306/84

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	ファヌーム州、北ワハビイ、コムシェーン地区、ワハビイ流域地区、カルン湖周辺地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ファヌーム農業開発計画	2. 採算プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	(1) 128,588	内貨分	(1) 58,194 (2) 70,394 (3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本案件は、第2次調査5ヶ年計画(1987~92)に15期目込まれなかったため、実施が遅れた。しかし、現行の第3次5ヶ年計画(1992~97)には組み込まれており、また、ファヌーム州の重要開発事業の一つでもある。本案件の主要な水源となるバツ排水プロジェクトが1992年9月に終了する予定であり、そうならば、本案件の実施可能性がむしろ、 (平成6年度現地調査) 本案件の主要な水源となるバツ排水プロジェクトが1994年6月に完成した。D/Dの要請がGARPADに對し、1993年に提出された。資金を確保するための交渉がNational Investment Bank と行われている。 (平成7年度国内調査) 自己資金により部分的に実施中。				
4. 分類番号		4. 主要事業内容	耕地が同上の3%しかないエジプトにとってファヌーム地区は貴重な穀地であり、この周辺地域の砂漠をナイル川から分岐したワハビイ水路を水源として開拓するとともに排水不良及び用水不足という条目にある既耕地での農業生産拡大も図るため交付に含めた。従って計画地区は4つの地区からなる。即ち、コムシェーン地区(1,260ha)、北ワハビイ地区(1,760ha)、ワハビイ下流域地区(7,220ha)、カルン湖南部地区(2,830ha)である。前者の2地区が所視開拓地の砂漠である。				
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の担当機関	開拓事業 既耕地改良事業 農地造成 3,020ha 排水機場 5ヶ所 用水路 51km 排水路 34km 汲水機場 5ヶ所 管理用水路 21km (改良) 支線/小水路 80km (うち16km新設) 堤防 3.5km 排水路 44km (うち41km新設)				
6. 相手国の担当機関	ファヌーム州政府	7. 調査の目的	砂漠の開拓、既耕地の用水不足及び排水地区対策を含む農業開発のF/S モデルファーム130ha				
8. S/W締結年月	1983年 8月	8. S/W締結年月	計画事業期間 1)1984.2-1985.3 2) 3)				
9. コンサルタント	(株)三浦コンサルタンツ 太閤コンサルタンツ(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.10 2) 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)	2. 主な理由	
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.1-1985.3(15ヶ月) 延べ入内 66.43 国内 28.81 現地 37.62	条件又は開拓効果 【前提条件】 砂漠地開拓(3,690ha)、用水不足地区への灌漑施設(7,220ha)、排水不良地区(2,830ha)の排水改良による農産物増産と砂漠地開拓に伴う人住、村舎建設。 為替レート エジプトポンド 290円 物価上昇率 FC5%/年、LC12%/年 【開発効果】 ①0.02haの砂漠が新規に開拓され、農地が増加する ②約5,000人が入植する ③雇用機会が増加する ④農業生産が増加する ⑤農家の生活水準が上がる ⑥入11の移住集住が緩和する					
11. 付帯調査・ 現地再委託	土壌分析	5. 技術移転	Off				3. 主な情報源
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	289,251 (千円) 265,322	3. 主な情報源	①、②、③				

引当国名 Fayoum Agricultural Development Project

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

MEA EGY/A 305/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	南サハラサイニア・バレイ、シヤルキヤ川の二流、ヌズマ河の干流地帯等、31,400ha、50,000人			<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 元低・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	2. 投資プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥236=££0.82	1) 1,305,610	内賃分 725,000	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1) 開拓工事 (493,171 FUSドル) : 31,400haの耕地造成 (整地、圃場整備) エルサラム水路から取水する灌漑施設 マンザラ湖へ放水する排水施設 2) 家屋・公共施設 (323,049) : 家屋 9,359戸、土木施設、送配電施設 3) 農産加工 (219,300) : トマト加工場、牛乳処理加工場等			(状況) (平成4年度在外事務調査) 1985年6月 National Investment Bank融資及び大蔵省資金により実施決定。 (外賃分: 1,500万FUS、内賃分: 7,200万FUS) 1987-92年 第2次開発5ヶ年計画に組み込まれる。 1987-88年 詳細設計実施 (GARPAD) 1987年7月 着工 1992年6月 完工。インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェダンの圃場が整備されている。灌漑すでに作付けされており、また、排水を利用した養殖池も造成されている。 (平成6年度現地調査) 開拓工事、家屋、公共施設等については着実に進行している。入居希望者が多く、需要超過の状態である。 マンザラ湖に放水する排水施設については完成済であり、現在稼働中である。プロジェクトは専門家改造 (負荷、作物指導、買収経営、労務等) が希望されている。 農産加工工場 (牛乳処理加工場等) については、入居後着工される予定。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. S/W締結年月					
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	1) 1986-1996、2) 3)				
6. 相手国の担当機関	農業土地開拓局 General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.00、2) 7.30、3)	FIRR 1) 2) 3)		
7. 調査の目的	砂漠地の開拓と人集計画に関するF/S	条件又は開発効果	[開発効果] 31,400haの耕地造成により以下の効果が期待できる。 ①用排水施設設置による農業生産の拡大 (水稻、ソルガム、ブルシーム、ビート、トマト等) ②雇用創出 (配分は小規模農家 80%、大規模農家 20%) ③農業関連産業の振興 (製糖工場、トマト加工場、榨油工場、乳処理工場、屠殺場) 上記EIRRの1)は、開拓工事のみの場合、2)は開拓、家屋、公共施設の場合				
8. S/W締結年月	1983年 8月	調査期間				1983.9-1984.6(10ヶ月)	
9. コンサルタント	(株) 三協コンサルタンツ 内外エンジニアリング (株) 太陽コンサルタンツ (株)	調査員数	8				
10. 調査内容	延べ人月 国内 7.00 現地 14.65	調査期間	1983.9-1984.6(10ヶ月)				
11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング調査 (10地点)	2. 主な理由	GARPADとしては農地造成・生産高の増加等の面において重要なプロジェクトであったため。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	84,793 (千円) 75,391	5. 技術移転	①工場買収による技術移転 ②ワークショップ分析資料供与等そのほか方法				
		3. 主な情報源	①、②、③				

外国名 South Hussinia Valley Agricultural Development Project-Phase II

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

MEA EGY/A 304/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	エジプト国のナイルデルタ北部の地中海に接するマンザラ湖南側地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	北部ホサイニア及びボートサイド南部農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=£4.08	1) 602,300	内貨分	1) 418,500 2) 3)				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	36,000ha ・ 農地造成 2ヶ所 ・ 排水機場 328km ・ 排水施設 371km ・ 灌漑用水施設 80km ・ 干拓堤防 予算は1983年価格ベース			(状況) 本日は、エジプト政府の社会経済開発5ヶ年計画(1982/83~1986/87)に新規実施地区として計画されていたが、原価価格の低下に伴う経済事情の悪化のため、延期された。 (平成3年度在外事務所調査) 北部ホサイニア地区の計画面積は、20,000フェダンに縮小され、GARPADが詳細設計を実施し、1987~92年の期間に100%資金で建設された。 事業総額 1億5,303万ポンド、うち、内貨分1億2,303万ポンド 1992~97年の5ヶ年計画期間中に約10,000フェダンを追加する計画である。また、ボートサイド地区の計画面積は、36,000フェダンとされている。 (平成4年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) 灌漑施設、排水施設、灌漑用水施設等実際に進んでいる。1995年6月にエルサラーム運河からの取水口であるサイフォンが完成予定であり、その後入植が予定されている。現在入植希望者が多く、需要超過の状態である。 ・ 灌漑地(2,000フェダン)については、灌漑免状等の理由により、開発が遅れている。開発計画をより強力にかつ効率的に進めるため、農地開拓の専門家派遣又は訓練センター等のプロジェクトが希望されている。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。			
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					右/無	IEIRR ¹⁾ 2) 14.80 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月					計画事業期間		1) 1985. -1994. 3)
6. 相手国の 担当機関	灌漑及び土地開拓 Ministry of Irrigation, General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)	9. コンサルタント					太陽コンサルタンツ (株) (株) 三井コンサルタンツ 内外エンジニアリング (株)		
7. 調査の 目的	スエズ運河に隣接するマンザラ湖を干拓し、農地拡大を図る	10. 調査団					条件又は開発効果 [条件] 用水源であるエルサラーム水路の完成と灌漑用水旱の確保がなされること。 [開発効果] 耕地面積の少ないエジプト国内にて、農作をする事によって生じる優良な農地を基に、就労機会創出、用水の合理的利用、灌溉目建設、農林工業の発展などが期待できる。 IEIRRは14.8~8.7%		
8. S/W締結年月	1982年 9月	10. 団員数	17						
9. コンサルタント		調査期間	1983.3-1984.3(13ヶ月)						
10. 調査団		延べ人員	93.03 国内 40.35 現地 52.68						
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 及び分析	11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 概算 コンサルタント経費	368,146 (千円) 338,910	12. 経費実績 概算 コンサルタント経費	5. 技術移転						
				① ② ③ ④ ⑤ ⑥					

外国語名 North Hussinia Valley & South Port Said Agricultural Development Project

1F/S, D/D)

案件要約表 (F/S)

作成 1988 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

MEA EGY/S 307/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	北シナイ州エル・アリッシュ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・運行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					
2. 調査名	エル・アリッシュ市下水道整備計画	2. 提案プロジェクト の予算 (US\$1,000) £1=US\$1.43	1)	60,454	内貨分			1) 45,011	2) 24,657			
			2)	35,920	外貨分	15,443	11,263					
		3)										
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主要事業内容	(状況) 第5次5ヵ年計画に組み込まれ、1987年頃、第12次円借款申請の準備を進めていたが、その後中止した。 (平成3年度在外事務所調査) 本案件は、日調査会によりシナイ開発庁、開発・新コミュニケーション・住宅・公益事業省が、現在実施中である。事業内容は、ほぼJICA調査と同じである。 事業費総額 253億8,800万エジプト・ポンド 内貨分 176億5,000万エジプト・ポンド 外貨分 87億3,788万エジプト・ポンド (平成6年度現地調査) 汚水管渠が200~1,200mm径に変更。132kmのうち126km完成。汚水管は900mmに変更し、11kmすべて終了。ポンプ場は0.05~5.88m ³ /sの19台のうち13台が70%終了。残り6台は土地取得が困難で未着手。処理場は20,000m ³ /日で、フェーズIが1992年からスタートし、40%が完成。フェーズIIは未着手。 実験農場(2,000フェダナ)は未着手。全般的な工事の遅れは、土地が悪いためである。また、D/DIはNOPWASDIにより1987~90年に実施された。建設資金はすべてNational Investment Bankが供与。(1億700万E.P.) 1995年12月完成予定。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 通知情報なし。									
4. 分類番号		内容						規模 汚水管渠 200~900mm径 173,635m長 汚水管 100~500mm径 36,970m長 ポンプ場 0.06m ³ /分~5.88m ³ /分 22台 処理場 20,000m ³ /日 実験農場施設 8 feddan farm				
5. 調査の種類	F/S	上記(予算)は総工費、2) は第1期分工費										
6. 相手国の担当機関	エジプト国政府 北シナイ州政府 North Sinai Governorate, the Arab Republic of Egypt											
7. 調査の目的	全体期(2005年目標)及び第一期(1992年)の下水道計画並びに処理水再利用計画の策定											
8. S/W締結年月	1984年 2月	計画事業期間	1) 1985. -1992.	2)								
			3)									
9. コンサルタント	(株) 日本コン	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2)	9.52	FIRR ¹⁾ 2)	8.81					
		条件又は開発効果										
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1984.7-1985.3(9ヶ月) 延べ入月 48.10 国内 18.60 現地 29.50	[前提条件] 本プロジェクトが健康保護地であるため、疫病の軽減による利益や、イスラエル返還後土地課税を行なっておらずその為公定評価がない特別条件により通常利益を見込んでおらず、同後プロジェクトより収益性が低いことである。 [開発効果] 排水処理等がなく、観光都市としての質を高め、さらに行来処理水の再利用により灌漑用水の確保も期待される。										
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	2. 主要理由	国家開発計画に組み込まれたため									
12. 経費実績 移額 コンサルタント経費	139,966 (千円) 147,419	5. 技術移転	目標員受入人数: JICA研修 (1985年11月より1.5ヵ月)				3. 主要情報源 ①、②、③					

外国語名 El-Arish Sewerage and Drainage System in the North Sinai Province

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 308/84

作成1988年 3月
改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	シマルキア州 州			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	シマルキア上水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1-E.E.O.82	1) 103,000	内賃分	1) 59,000 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	内容 Emergency Works 工事 規程 平均ガジグ冷水場 既存施設の改善、緊急資材購入 Northeast 冷水場系工事 能力90,000m ³ /日 (Distribution Facility含む) Kofr Saqr 冷水場系工事 能力60,000m ³ /日 (Distribution Facility含む)			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 冷水場2ヶ所の建設は、自己資金で1992年に開始しており、1995年完成予定。正組2 社はNOPWASD管内で実施 (1990～91) Fagus 第1期工事 50,000m ³ /日 Kofr Saqr 第1期工事 同上 ガジグ冷水場拡張 現在の200リットル/秒から600リットル/秒へ拡張 エル・アバサ冷水場拡張 現在の650リットル/秒から1,050リットル/秒へ拡張 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) D/Dは、1990～91年にNOPWASDにより実施。Zagazig WTP、Fagus WTP、Kofr Saqrの 工事が開始されたものの自己資金額は未決定のため、工事は目途が定っていない。 (平成7年度国内調査) NOPWASDの自己資金により、一部の都市の上水道整備(地下水)を行った。	
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1986. -1988.	2)			
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 5.00 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	上水道庁 National Organization for Potable Water and Sanitary Drainage	条件又は開発効果	[条件] EIRR算出の前提条件としては、プロジェクトコストの外賃分(約50%)は海外融資機関による 融資、内賃分は政府補助により賄われる。外賃の融資条件として金利6%、24年間返済(6年 据置)、Price escalation 17% (F/C)と12% (L/C)とした。 [開発効果] ①給水サービスの改善(1人当り給水量の増大、給水区域の拡大、水圧の増加) ②社会環境の改善(災害の減少、婦女子の労力軽減) ③地域の発展(シマルキア州の開発に貢献、地方の公共事業の増大)				
7. 調査の 目的	全球の水道長期計画概要を策定し、そ のうちの緊急分を第1期とするF/S	8. S/W 締結年月	1983年 3月				
9. コンサルタント	(株) 日本コンサル	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1983.8-1984.12(15ヶ月) 延べ人員 国内 52.50 現地 24.50 現地 28.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額 261,488 (千円) コンサルタント経費 150,030	12. 経費実績	総額 261,488 (千円) コンサルタント経費 150,030				
		5. 技術移転	研修員受け入れカウンターパート4名にMCP、TGSの調査技術の研修を実施。				
		2. 主要理由	上水道施設整備は高いプライオリティを与えられているため。				
		3. 主要情報源	①、②、③				

邦国語名 Sharqiya Water Supply System

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1988 年 3 月

改訂 1996 年 3 月

MEA EGY/S 201B/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	<M/P>アレキサンドリア市全域 (39.1km) <F/S>中央区(東改) (6.3ha)、アビスコンポスト及びモハラ湾バイパス処分場			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 凍結・中断 <input type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・凍結 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	アレキサンドリア都市廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1-££1.33	M/P 1) 34,805 2) 12,180	内貨分	12,180			外貨分
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> (1) 新Abis Compost Plant 建設事業: アレキサンドリア市に於ける廃棄物処理事業の財政力の弱さ、特別地域に於ける農業土地利用の促進という条件を考慮すると、コンポスト処理はアレキサンドリア市における中間処理施設としての導入の可能性がある等の理由である。ただし、その全面的な導入は財政負担を大きくし、事業自立を妨げることとなるので、当面は完全コンポスト処理ではなく、財政面から制約を受けない規模に留める。 (2) Muharam Bay Square Disposal Site 建設事業 (3) Middle District に於ける収集・輸送・道路清掃改善事業 <F/S> (1) 収集計画: ステーション方式で行うものと混合収集とする。 (2) 道路清掃計画: 収集作業と分離したマニュアル方式で行う。 (3) 中間処理計画: 現Abis Compost Plant に留め、年間48万tのごみを処理する。コンポスト処理はごみの炭化、資質化につながる。アレキサンドリア周辺における砂漠開発に貢献するので、財政負担の許す範囲で導入を進める。 (4) 最終処分計画: 当面は既設の処分場で運用し中長期的にはグリーンベルト上の2ヵ所に新処分場を建設する。					
4. 分類番号								
5. 調査の種類	M/P+F/S		(状況) コンポストプラント、中央区(東改)改善、モハラ湾バイパス処分場に係るF/S終了後、日本に対して融資申請をしたが、実現しなかった。 (平成3年度在外事務調査) ごみ収集車48台をUSAIDから入手した。 国営公園の造成のため、面積130 feddan を廃棄物で埋立した。 ごみ収集に関関企業の参加が導入され、現在アレキサンドリア市住宅地の10%程度をサービスしている。 本件実施のために申請書提出を行なったが、承認されなかった。 (平成6年度国内調査) 1994年3月、本件に対する無償資金協力実施が決定され、7月に基本設計調査団が派遣された。現在基本設計調査中。 (平成6年度現地調査) 1994年11月、基本設計に関するミニッツ検討 1995年3月完了の予定で現在進展中である。調査のコンポーネントは、(1) Compost Plant 建設と関連施設の提供、(2) ごみ収集、輸送車輦の提供、(3) 最終処分場の衛生管理立て役材の提供。 (平成7年度国内調査) 1995年3月 基本設計完了 1995.3.15 ムハラ湾大規模築込の概算、上記施設の調達に関するミニッツ検討。 1995年7月 入札実施 現在履材調達が進行中であり、1996年3月完了予定。					
6. 相手国の担当機関	General Follow-up Dept. of Alexandria Governorate							
7. 調査の目的	特定地域の廃棄物処理システムの計画策定		計画事業期間 1) 1988.6-1991.3 2) 3)					
8. S/W締結年月	1984年 3月							
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株) 国際森林業協力協会	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 11.90 3) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	2. 主な理由		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1984.8-1986.3(20ヶ月) 延べ人員 国内 92.95 国内 34.47 現地 58.48	条件又は開発効果	<M/P> 都市化の進行によりアレキサンドリアで発生するごみの埋立処分は、その用地確保等の難しい問題を抱えており、この解決策の一つとしてごみの炭化は不可欠であり、新Abis Compost Plant建設が待望される。更にコンポスト処理により砂漠緑化、農業生産性の向上等の効果が期待される。Muharam Bay Square Disposal Site建設は、現地資金支援が生じない方法でごみを適切に処理し、自然環境の保護に有利し、炭化を安定に処理することができる。これにより従来のオープンランピング方式が相対してきた周辺環境汚染とその結果としての処分場用地確保難を打開することができる。					
11. 付帯調査・現地再委託	資源調査 地質調査 ゴミ組成分析	11. 経費実績 総額 コンサルト経費	<F/S> [前提条件] コンポスト施設による農業生産向上と灌漑水路の建設費削減に加え、コンポストによる処分場の減容による経費効果も考慮した。 [開発効果] アレキサンドリア市中央区の都市ごみ収集改善かつ同区の都市生活環境の保全につながると共に、本収集改善が全市の民間企業に波及効果期待される。またコンポスト工場への導入は、ゴミ炭化による処分場の延命と資源再利用による砂漠緑化推進に寄与するものと				3. 主な情報源 ①、②、③	
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	261,162 (千円) 246,436	5. 技術移転	① 毎月1回受け入れ(2名 (2名)) に対して廃棄物処理技術について研修を行った。 ② その他: ゴミ収集車、ゴミ昇降機の共同調達を実施した。					

外国語名 Refuse Collection Treatment and Disposal in Alexandria

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月

改訂1996年 3月

MEA EGY/S 309/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア近郊			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実地済・進行中 <input type="checkbox"/> 実地済 <input type="checkbox"/> 一部実地済 <input checked="" type="checkbox"/> 実地中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化遅延中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アレキサンドリア新国際空港建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=246	1) 1,253,000	内貨分	1) 437,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容		外貨分	816,000		
4. 分類番号		(1) 国際利用新空港の建設(滑走路、誘導路、エプロン、ターミナルビル、航空保安施設、旅客検査施設等) (2) 国内利用現用空港の部分的改良(補装改良、駐車場拡張)				(状況) (平成3年度在外事務所調査) フスハ空港拡張計画に関しては、エジプト国内資本によって大部分が実施に移されている。また、経済協力省を通じてOICCFローンが申請されたが承認されていない。 (平成4年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) 現在、アレキサンドリア空港から欧州等外国に対して週20便が就航しており、今後需要がさらに増大すると予想されるため、1985年のJICA F/Sの見直しをJICAに実施して欲しいとしている。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	エジプト民間航空省 民間航空局 Egyptian Civil Aviation Authority (ECAA), Ministry of Civil Aviation						
7. 調査の目的	主要調査 空港施設						
8. S/W締結年月	1984年 3月	計画事業期間	1) 1988.7-1991.6 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 大塚建設株式会社	4. フィージビリティ とその前提条件	有	BIRR ¹⁾ 2) 3)	14.20 FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果 【前提条件】 FIRR—プロジェクトライフ25年、残存価値は施設の耐用年数を考慮し、第2期計画の施設に対して算出 FIRR—プライムレート13% 【開発効果】 ① 国家開発に寄与 ② 地域開発の促進、インフラ整備を促進させ貿易の活性化に寄与 ③ 雇用機会増大 ④ 観光開発 ⑤ 航空輸送の安全性向上 ⑥ アレキサンドリア、新アメリカ市の利便性向上 ⑦ 空港利用の効率性向上等					
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査 調査						
12. 経費実績	総額 180,944 (千円) コンサルタンツ経費 185,701	5. 技術移転	① 商業手続手続の具体化 ② 訓練員の変更(3名)				

外国語名 New Alexandria International Airport Construction Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

MEA EGY/S 310/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	スエズ運河航行安全計画	2. 採案プロジェクト予算 (US\$1,000)	D)	165,900	内賃分			1) 83,400	2) 3)	
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要事業内容	2)	外賃分	82,500	(状況) (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト数は1985年以降アンマーク・スウェーデン・イギリス・アメリカより調査された。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) 航行援助施設の改良については、必要な航行援助機器を備えた灯台(lightometer 80)が完成。また、強力な長照灯(スタブード2号)を建造。船舶航行管理システムについては、船舶シミュレーター(3台)をすでに発注し、1995年より実施の予定。このようにF/Sの結果は順次実施に移されている。				
4. 分類番号		運河現状のレビュー、事故例の分析を通じて運河航行安定対策を提言。								
5. 調査の種類	F/S	(1) 安全対策として航路振申 (2) 航行安全対策の強化 (3) 防災着機材の調査 (4) 航路標識の整備 (5) Canal Traffic Communication System の確立 (6) 緊急発生時の運航管理体制の確立 (7) 船席のコントロール (8) Pilot の資格、適性および教育・訓練								
6. 相手国の担当機関	スエズ運河局 The Suez Canal Authority	計画事業期間								
7. 調査の目的	スエズ運河の現状、第2期拡張工事中及び第2期拡張工完了後の運河に関わる事故の未然防止対策及び事故処理対策の検討	1) 1986. -1990.		2)						
8. S/W締結年月	1982年 12月	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 11.40			FIRR 1) 9.00		
9. コンサルタント	(財) 国際陸海河空研究センター (HD) 日本海防研協会	条件又は開発効果		3)				2)		
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1983.8-1985.8(24ヶ月) 延べ入月 国内 78.50 現地 73.00 現地 0.50	【条件】 危険水準の低下がもたらす事故率の減少により生ずる事故損失額の減少分の総額を便益とし、費用(運河の復讐、航行援助施設の改良、事故処理対策)と比較し計算した。 【開発効果】 スエズ運河が国際海上輸送に果たしている重要性は大きく、スエズ運河における船舶航行の安全を確保することは、エジプト国のみならず世界の海運関係諸国にとっても極めて大きな開発効果が得ることが出来る。								
11. 付帯調査・現地再委託	資料分析	2. 主要理由								
12. 経費実績	総額 330,207 (千円) コンサルタント経費 189,093	5. 技術移転		<input checked="" type="checkbox"/> ① 領事館員受け入れカウンターパート4名に対し、安全対策等、日本の現状説明及び講義等 <input checked="" type="checkbox"/> ② 船を支援 <input checked="" type="checkbox"/> ③ 報告書の共同作成				3. 主要情報源		

外国語名 Safety Improvement of the Suez Canal